

平成 3 0 年 度

長門市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

長 門 市 監 査 委 員

長監査委第 33 号
令和元年 9 月 13 日

長門市長 大西 倉雄 様

長門市監査委員 岸田 弘稔

長門市監査委員 南野 信郎

平成 30 年度長門市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度長門市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用の状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	審査意見	3
2	決算の概要	9
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支の状況	9
(3)	予算の執行状況	10
(4)	財政分析（普通会計の状況）	11
3	一般会計	17
(1)	歳入	17
(2)	歳出	29
4	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	湯本温泉事業特別会計	42
(3)	介護保険事業特別会計	44
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	46
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	51
(4)	基金	51
6	基金の運用状況	53
	審査資料	55
	資料1 款別歳入歳出年度比較表	55
	資料2 歳出節別集計表	58
	資料3 税外収入の収入未済額の状況	61
	資料4 翌年度繰越額及び不用額の状況	62
	資料5 財政分析（普通会計の状況）	64

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成30年度長門市一般会計歳入歳出決算

同 長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

平成30年度長門市県収入証紙調達基金運用状況

同 長門市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月24日から令和元年9月11日

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び証拠書類等により調査照合し、計数の正確性、執行状況等について確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮して審査した。
- 2 基金の運用状況については、会計管理者所管及び関係課の関係帳簿、証拠書類等を調査照合し、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って効率的に運用されているか等について審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して調製され、その計数は適正であることを認めた。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残額、保管状況についても相違ないことを認めた。

審査意見及び決算の概要等については、次のとおりである。

1 審査意見

(はじめに)

平成 30 年度予算は、昨年度に引き続き、「第 2 次長門市総合計画」に沿った施策展開を図ることを基本方針に、「健幸」づくり、「しごと」づくり、「地域総合力」の発揮の 3 つを重点施策として設定されたところである。

これは、本市の喫緊の課題である、人口減少と所得向上、雇用創出の 3 つの重点課題を克服していくことにより、地域経済の再生を図るというものであり、平成 30 年度予算の編成作業にあたっては、新たに政策形成を行うためのサマリーレビューや政策フェスを実施し、「選択と集中」を徹底した、「地域のちから発揮予算」が編成された。

また、全国に先駆けて取り組んできた「ながと成長戦略」のこれまでの成果を検証するとともに、新たな取組を盛り込んだ「第 2 次ながと成長戦略行動計画」を平成 30 年 3 月に策定し、持続可能な成長を目指して更なる取組を進めるなど、「新たな長門市の創造」へ一歩前進させるための施策が展開されたところである。

(決算の概要)

当年度の一般会計及び 4 特別会計を合算した総計決算額は、歳入が 31,510,397 千円、歳出が 30,107,395 千円で、前年度と比較して歳入は 772,215 千円 ($\Delta 2.4\%$)、歳出は 450,702 千円 ($\Delta 1.5\%$) それぞれ減少している。

決算収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,403,003 千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 190,510 千円を差し引いた実質収支は 1,212,493 千円の黒字となった。

実質収支から前年度の実質収支 1,328,520 千円を差し引いた単年度収支については 116,027 千円の赤字となっているが、これに財政調整基金等の積立額を加味した実質単年度収支については 519,208 千円の黒字となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 33,655,064 千円で、歳入においては、収入済額は 31,510,397 千円で、予算総額に対する執行率は 93.6% となり、調定に対する収納率は 98.8% となっている。

また、歳出においては、予算総額に対し支出済額は 30,107,395 千円となり、執行率は 89.5% となっている。

(普通会計の状況)

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、平成 29 年度末をもって電気通信事業特別会計が廃止されたことから、平成 30 年度決算においては、普通会計を構成す

る会計は、一般会計のみとなっている。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で 851,834 千円、実質収支で 661,325 千円、実質収支から前年度実質収支 640,974 千円を差し引いた単年度収支は 20,351 千円の黒字となっている。

財政分析においては、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は 12,544,156 千円で、前年度に比して 212,173 千円 ($\Delta 1.7\%$) 減少している。これは、本市の主要な財源である普通交付税が段階的に縮減していることによるものである。

財政基盤の強弱を示す財政力指数（3ヶ年平均）は、0.34 となり、前年度に比して 0.01 ポイント上昇しているものの、水準値である「1」には届いていない状況であり、類似団体（0.39）と比較しても低い水準となっている。

經常収支比率は、經常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする經常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、当年度は 93.4% と前年度に比して 0.7 ポイント上昇している。類似団体（92.2%）と比較しても高い水準にある。

歳入構造の弾力性を判断する經常一般財源等比率は、当年度は 96.9% となり、前年度に比して 0.1 ポイント低下している。

また、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す公債費負担比率は、当年度は 18.1% となり、前年度に比して 0.5 ポイント低下している。

これらの結果、本市の財政構造は、依然として硬直した状況が続いているといえる。

なお、歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は 44.9% となり、前年度に比して 490,703 千円 ($\Delta 5.1\%$) 減少したものの、投資的経費は同じく 16.8% で 316,301 千円 (10.3%)、その他の経費は同じく 38.4% で 25,363 千円 (0.3%) それぞれ増加している。

義務的経費の内訳は、人件費が 52,685 千円 ($\Delta 1.5\%$)、扶助費が 236,092 千円 ($\Delta 7.5\%$)、公債費が 201,926 千円 ($\Delta 7.0\%$) それぞれ減少している。

（一般会計の状況）

（1）歳入の状況

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比して 236,486 千円 (6.2%) と大幅に増加している。これは、固定資産税が評価替えなどにより 44,902 千円 ($\Delta 2.7\%$) 減少したものの、市民税個人分が 294,622 千円 (22.0%) と大幅な増収となったことから、市民税が前年度に比して 291,183 千円 (17.0%) 増加したことによるものである。

収入未済額は 184,400 千円となり、前年度に比して 14,319 千円 ($\Delta 7.2\%$)

減少している。

不納欠損額については、前年度と比して 26,695 千円 (△61.5%) 減少している。これは、長門市債権管理条例 (平成 28 年条例第 6 号) に基づき、管理手続きや債権整理が進められたことなどによるものである。

なお、自主財源の確保という観点からみると、当年度の調定額に対する収入額の割合を示す収納率は、市税全体では 95.3% となり、前年度に比して 1.3 ポイント上昇している。

また、市税などを含めた自主財源の歳入に占める割合は 30.2% となり、前年度に比して 90,283 千円 (1.4%) 増加している。

市債の発行額は 2,324,600 千円で、前年度に比して 444,700 千円 (23.7%) 増加しており、歳入に占める割合は 11.0% となったものの、年度末現在高は 21,710,459 千円で、前年度に比して 206,148 千円 (△0.9%) 減少している。

使用料及び手数料については、前年度に比して 129,960 千円 (△34.8%) 減少しているが、これは主として、長門市ケーブルテレビ放送施設を指定管理したことに伴い、ケーブルテレビ使用料 (現年分) が前年度に比して 120,887 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出は、構成比が最も高い民生費 (29.4%) は 5,945,546 千円となり、前年度に比して 260 千円 (微減) の減少にとどまっている。これは主として、日置保育園建設事業が 281,053 千円増加したこと、及び老人福祉施設建設及び開設準備経費補助事業が 37,589 千円皆増したものの、事業の終了により、臨時福祉給付金等給付事業 (経済対策分) が 104,255 千円、仙崎児童クラブ施設整備事業が 39,357 千円それぞれ皆減したこと、及び生活保護受給者数の減少により生活保護事業が 102,992 千円減少したことによるものである。

前年度からの減少率が大きい農林水産業費は 1,248,137 千円で、前年度に比して 968,186 千円 (△43.7%) 減少している。これは主として、平成 30 年 4 月にグランドオープンした、道の駅センザキッチン の整備が進んだことによるものである。また、消防費については 624,609 千円で、前年度に比して 110,160 千円 (△15.0%) 減少している。これは主として、事業の終了により、災害対応特殊救急車更新事業が 34,086 千円、消防庁舎建設事業が 31,539 千円それぞれ皆減したこと、及びはしご付き消防自動車のオーバーホールが完了したことなどから、常備消防設備等維持管理費が 35,712 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,527,500 千円で、内訳は、22 事業に係る繰越明許費 2,502,739 千円と 1 事業に係る事故繰越 24,762 千円となっており、前年度に比して 1,767,976 千円 (232.8%) 増加している。予算現額に対する割合は

10.9%で、前年度に比して7.4ポイント増加している。主なものは、総務費の本庁舎建設事業で1,053,568千円、商工費の長門湯本温泉観光まちづくり整備事業で431,357千円、教育費の小学校空調設備整備事業で389,981千円及び中学校空調設備整備事業で223,531千円などとなっている。

不用額は571,647千円で、前年度に比して243,560千円(△29.9%)減少している。予算現額に対する割合は2.5%で、前年度に比して1.2ポイント低下している。主なものは、商工費の企業立地促進事業で86,312千円、民生費の介護保険事業特別会計繰出金で29,463千円及び生活保護事業で26,210千円などとなっている。

(特別会計の状況)

特別会計全体では、歳入10,465,997千円、歳出9,914,828千円となり、前年度と比較すると、歳入は493,424千円(△4.5%)、歳出は357,047千円(△3.5%)それぞれ減少している。収支については、形式収支、実質収支とも551,168千円の黒字となった。

なお、収入未済額は全体で123,462千円となり、前年度に比して4,422千円(△3.5%)減少している。

また、主な財源である一般会計からの繰入金は、全体で1,344,221千円となり、前年度に比して27,844千円(2.1%)増加している。

(意見)

平成30年度決算は、新たに策定された「第4次長門市経営改革プラン」(平成30年度～平成33年度)のもと、引き続き、行政改革の取組を着実に推進することとし、収支状況、財政指標、公債費の状況及び積立金等の状況から判断して、おおむね、本市の中期財政見通しに沿った運営がなされているものと考ええる。

また、将来負担の抑制に向け、優良債の活用や発行抑制などに努められていることから、市債残高は年々減少しており、財政運営の健全性の維持・向上に努められているものと考えられる。

しかしながら、経常収支比率など一部の財政指標においては、前年度と比較して悪化しているものが見受けられ、今後、更なる財政の健全性を確保するためには、これまで以上に、財政基盤の強化や経営力の向上のための取組みが必要となってくるものと考ええる。

経済活動の縮小や地域社会の維持などが重要な政策課題となっている本市においては、住民の福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、業務の適正性を確保し、事業の精査や見直し、一層の歳入確保などの取り組みを積極的に推進されるよう求めるものである。

今回の決算審査を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 財政の健全化について

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%で、前年度に比して0.7ポイント上昇しており、直近でも90%前後と高い比率で推移している。

また、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は96.9%で、前年度に比して0.1ポイント低下している。

少子高齢化や人口減少等により、税収の減少や社会保障費の増大など、今後ますます厳しい財政運営を強いられることが見込まれる中で、真に必要な施策に対応できるよう、費用対効果を常に念頭に置き、さらなる「選択と集中」により、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、取り組みを進められたい。

また、持続可能な財政運営を推進する上で、市税等の徴収率の向上、使用料等の適正化、遊休資産の有効活用など、自主財源の確保に努められたい。

(2) 市税等の収入について

①市税収入について

今後、計画がされている投資的事業の展開や老朽化したインフラ対策、少子高齢化の進展などによる扶助費や特別会計への繰出金が見込まれる一方で、歳入面では、普通交付税の縮減などにより、現在の財政需要に見合った財源の確保が極めて厳しい状況にある。

市税の収入未済額は184,400千円で、前年度に比して14,319千円(△7.2%)減少しているものの、依然として多くの市税が未収となっている。

今後とも、税負担の公平性と財源確保の観点から、適正な債権管理を行うとともに、収納促進を図り、財源の確保に努められたい。

②特別会計に係る収入について

特別会計全体の収入未済額は123,462千円で、前年度に比して4,422千円(△3.5%)減少しているものの、依然として多くの料金が未納となっている。

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置されているものであり、市税収入と同様に、受益者間の公平性と財源確保の観点から、適正な債権管理を行うとともに、収納促進を図り、将来にわたり安定した事業運営となるよう努められたい。

(3) 不用額について

一般会計及び特別会計の歳出予算における不用額は 1,012,969 千円で、前年度に比して 240,895 千円 (△19.2%) 減少しているものの、直近では 10 億円程度の額が毎年度不用額として生じている。

不用額が生じた原因は、その多くは、削減努力や入札差金によるものと認められるものの、予算編成後の情勢変化に対応できなかったものや、増額補正をしたにもかかわらず補正額と同等かそれ以上の不用額を生じたもの、減額補正後になお多額の不用額を生じたものが見受けられた。

不用額は、結果として、歳計剰余金として翌年度に繰り越されて使用されるものの、財政運営が厳しい中で、財源の有効な活用を図るため、予算計上時から精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適宜、補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。

(4) 事業繰越の縮減について

翌年度への繰越の状況は、一般会計で 2,527,500 千円、前年度に比して 1,767,976 千円 (232.8%) と大幅に増加している。

これは主として、本庁舎建設事業や国の補正予算に伴う小中学校の空調設備整備事業などが、全体の繰越額を大きくした要因となっている。

前述の不用額と併せて、事業効果が早期に発現されるよう、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	21,044,400,737	21,323,192,198	△278,791,461	△1.3
特別会計	10,465,996,671	10,959,420,468	△493,423,797	△4.5
国民健康保険事業	5,397,954,413	6,054,348,907	△656,394,494	△10.8
湯本温泉事業	280,284,652	115,179,956	165,104,696	143.3
介護保険事業	4,099,102,601	4,111,359,754	△12,257,153	△0.3
後期高齢者医療事業	688,655,005	678,531,851	10,123,154	1.5
合 計	31,510,397,408	32,282,612,666	△772,215,258	△2.4

歳出

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	20,192,566,436	20,286,222,266	△93,655,830	△0.5
特別会計	9,914,828,173	10,271,874,737	△357,046,564	△3.5
国民健康保険事業	5,048,132,700	5,591,051,898	△542,919,198	△9.7
湯本温泉事業	280,284,652	115,179,956	165,104,696	143.3
介護保険事業	3,910,772,154	3,900,349,587	10,422,567	0.3
後期高齢者医療事業	675,638,667	665,293,296	10,345,371	1.6
合 計	30,107,394,609	30,558,097,003	△450,702,394	△1.5

総計決算額において、歳入は31,510,397千円で、前年度に比して772,215千円(△2.4%)減少している。

歳出は、30,107,395千円で、前年度に比して450,702千円(△1.5%)減少している。

(2) 決算収支の状況

総計決算額は、歳入総額31,510,397千円、歳出総額30,107,395千円で、歳入歳出差引額は1,403,003千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,212,493千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,328,520千円を控除した単年度収支は116,027千円の赤字となっている。

なお、これに財政調整基金等の積立額を加味した実質単年度収支について

は 519,208 千円の黒字となっている。

当年度の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	総計決算額
歳入総額	①	21,044,400,737	10,465,996,671	31,510,397,408
歳出総額	②	20,192,566,436	9,914,828,173	30,107,394,609
形式収支(①-②)	③	851,834,301	551,168,498	1,403,002,799
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	190,448,024	-	190,448,024
	事故繰越し繰越額	61,600	-	61,600
	計	④	190,509,624	-
実質収支(③-④)	⑤	661,324,677	551,168,498	1,212,493,175
前年度実質収支	⑥	640,974,350	687,545,731	1,328,520,081
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	20,350,327	△136,377,233	△116,026,906
積立金	⑧	321,988,521	313,246,327	635,234,848
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		342,338,848	176,869,094	519,207,942

※ ⑧及び⑩には財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたもの。
○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から事業の繰越に伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたもの。
○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの。
○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立、地方債繰上償還）又は赤字要素（財政調整基金等取崩し）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

(3) 予算の執行状況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は 33,655,064 千円となっている。

歳入は、調定額 31,892,578 千円、収入済額 31,510,397 千円となり、予算総額に対する執行率は 93.6%、調定に対する収納率は 98.8%となっている。

歳出は、予算総額に対し支出済額は 30,107,395 千円となり、執行率は 89.5%となっている。

なお、予算の執行状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入			歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	23,291,713,914	21,286,170,675	21,044,400,737	90.4	98.9	20,192,566,436	86.7
特別会計	10,363,350,000	10,606,407,111	10,465,996,671	101.0	98.7	9,914,828,173	95.7
国民健康保険事業	5,250,587,000	5,520,884,047	5,397,954,413	102.8	97.8	5,048,132,700	96.1
湯本温泉事業	299,738,000	282,227,989	280,284,652	93.5	99.3	280,284,652	93.5
介護保険事業	4,130,307,000	4,112,113,230	4,099,102,601	99.2	99.7	3,910,772,154	94.7
後期高齢者医療事業	682,718,000	691,181,845	688,655,005	100.9	99.6	675,638,667	99.0
合計	33,655,063,914	31,892,577,786	31,510,397,408	93.6	98.8	30,107,394,609	89.5

(4) 財政分析（普通会計の状況）

本市の財政状況について、総務省が行う地方財政状況調査の普通会計決算に基づき算出された各種指標等を類似団体と比較すると次のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政比較をするために统一的に用いられる会計区分であり、本市においては、平成30年度決算から、普通会計を構成する会計は、一般会計のみとなっている。

また、類似団体とは、全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、本市と同じ類型に属する団体として比較に用いている。

本市の類型区分はI-1で、県内の類似団体は、萩市、美祢市となっている。

なお、普通会計の決算収支の状況については次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度		
			増減額	増減率	
歳入総額 ①	21,044,355	21,378,530	△334,175	△1.6	
歳出総額 ②	20,192,521	20,341,560	△149,039	△0.7	
形式収支(①-②) ③	851,834	1,036,970	△185,136	△17.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	
	繰越明許費繰越額	190,447	395,996	△205,549	△51.9
	事故繰越し繰越額	62	-	62	皆増
	計 ④	190,509	395,996	△205,487	△51.9
実質収支(③-④) ⑤	661,325	640,974	20,351	3.2	
前年度実質収支 ⑥	640,974	583,718	57,256	9.8	
単年度収支(⑤-⑥) ⑦	20,351	57,256	△36,905	△64.5	
積立金 ⑧	321,988	749	321,239	42,889.1	
地方債繰上償還額 ⑨	-	56,861	△56,861	皆減	
積立金取崩し額 ⑩	-	100,000	△100,000	皆減	
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	342,339	14,866	327,473	2,202.8	

※ 一般会計決算額との差異は、普通会計決算において、土地開発基金からの買戻しに係る金利相当額を規模控除したことによるものである。(地方財政状況調査では、地方公共団体間の財政比較を行う必要があるため、各会計等相互間の出し入れで重複する部分を控除して正味の財政規模を算出している。)

①標準財政規模

標準財政規模は、標準税率で算定した税収額に普通交付税などを加えたものであり、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、主要な財政指標を算定する上でも重要な数値である。

当年度の標準財政規模は12,544,156千円で、前年度に比して212,173千円(△1.7%)減少している。

これは、標準税収入額等が315,160千円(6.9%)増加したものの、普通交付税が481,071千円(△6.3%)、臨時財政対策債発行可能額が46,262千円(△8.2%)それぞれ減少したことによる。

(単位：千円、%)

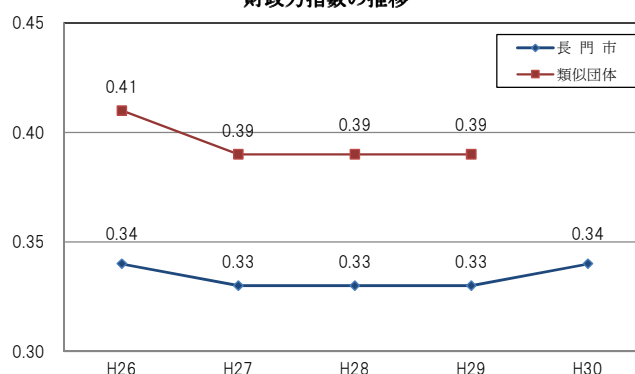
区 分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）				類似団体
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成29年度
標準財政規模	12,544,156	12,756,329	△212,173	△1.7	11,016,740
標準税収入額等	4,861,727	4,546,567	315,160	6.9	4,468,533
普通交付税	7,162,405	7,643,476	△481,071	△6.3	6,017,695
臨時財政対策債発行可能額	520,024	566,286	△46,262	△8.2	530,512

②財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示している。

当年度は0.34となり、前年度に比して0.01ポイント上昇している。

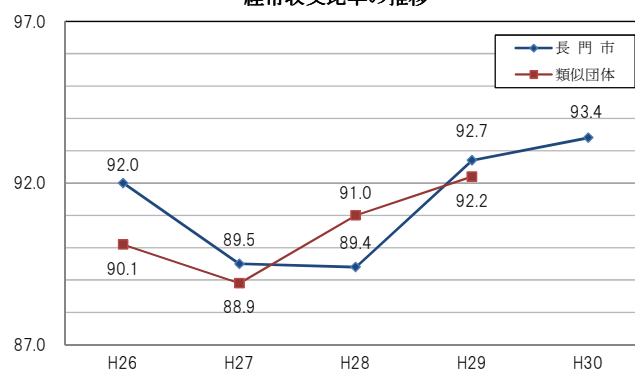
財政力指数の推移



③経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率

経常収支比率の推移



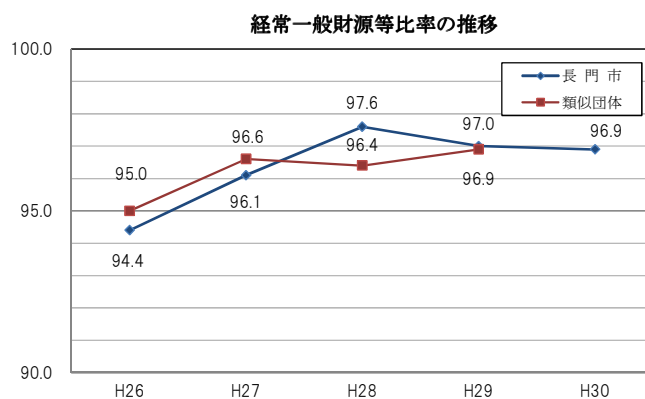
が高いほど、自由に使える財源が少なく、財政構造は硬直化していることを示す。

当年度は 93.4%で、前年度に比して 0.7 ポイント上昇している。

④経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものであり、この比率が「100」を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

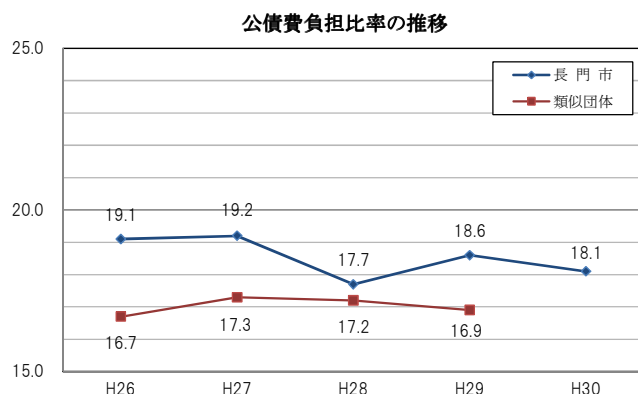
当年度は 96.9%で、前年度に比して 0.1 ポイント低下している。



⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

当年度は 18.1%で、前年度に比して 0.5 ポイント改善している。



⑥財源別歳入の状況

普通会計の歳入決算額は 21,044,355 千円で、前年度に比して 334,175 千円 (△1.6%) 減少している。

これは主として、本庁舎建設事業や日置保育園建設事業などの投資的経費の財源として市債が 444,700 千円、市民税個人分の増加により市税が 236,486 千円、繰越金が 118,167 千円それぞれ増加したものの、普通交付税の合併算定替えの縮減により地方交付税が 489,187 千円、臨時福祉給付金給付事業(経済対策分)や道の駅センザキッチンの整備が進んだことにより国庫支出金が 353,817 千円、長門市ケーブルテレビ放送施設を指定管理したことに伴い使

用料及び手数料が 192,917 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、財源別歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度		29年度 類似団体 構成比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	市税	4,047,246	19.2	3,810,760	17.8	236,486	6.2	18.3
	分担金、負担金、寄附金	175,558	0.8	178,152	0.8	△2,594	△1.5	2.5
	使用料、手数料	335,060	1.6	527,977	2.5	△192,917	△36.5	1.8
	財産収入	72,879	0.3	63,299	0.3	9,580	15.1	0.5
	繰入金	109,881	0.5	169,532	0.8	△59,651	△35.2	4.0
	繰越金	1,036,970	4.9	918,803	4.3	118,167	12.9	3.0
	諸収入	571,060	2.7	644,190	3.0	△73,130	△11.4	2.3
	計	6,348,654	30.2	6,312,713	29.5	35,941	0.6	
依存財源	地方譲与税	195,063	0.9	192,757	0.9	2,306	1.2	0.9
	利子割交付金	9,326	0.0	9,364	0.0	△38	△0.4	0.0
	配当割交付金	13,277	0.1	17,226	0.1	△3,949	△22.9	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	12,081	0.1	18,314	0.1	△6,233	△34.0	0.1
	地方消費税交付金	621,669	3.0	595,644	2.8	26,025	4.4	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	5,769	0.0	6,626	0.0	△857	△12.9	0.1
	自動車取得税交付金	67,252	0.3	62,728	0.3	4,524	7.2	0.2
	地方特例交付金	13,301	0.1	11,073	0.1	2,228	20.1	0.1
	地方交付税	8,137,608	38.7	8,626,795	40.4	△489,187	△5.7	33.5
	交通安全対策特別交付金	3,329	0.0	3,770	0.0	△441	△11.7	0.0
	国庫支出金	1,735,818	8.2	2,089,635	9.8	△353,817	△16.9	11.6
	県支出金	1,556,608	7.4	1,551,985	7.3	4,623	0.3	7.6
	市債	2,324,600	11.0	1,879,900	8.8	444,700	23.7	10.5
	計	14,695,701	69.8	15,065,817	70.5	△370,116	△2.5	
合 計	21,044,355	100.0	21,378,530	100.0	△334,175	△1.6	100.0	

⑦性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は 20,192,521 千円で、前年度に比して 149,039 千円 (△0.7%) 減少している。

これは主として、その他の経費で積立金が財政調整基金への積立を実施したことにより 320,863 千円、投資的経費では普通建設事業費が本庁舎建設事業や日置保育園建設事業などにより 307,012 千円それぞれ増加したものの、義務的経費では扶助費が生活保護受給者数の減少や臨時福祉給付金給付事業 (経済対策分) の終了により 236,092 千円、公債費が前年度までに実施した繰上償還や近年の市債の発行抑制などにより 201,926 千円減少したことによるものである。

なお、性質別歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度		29年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	9,058,890	44.9	9,549,593	46.9	△490,703	△5.1	43.1
人件費	3,444,652	17.1	3,497,337	17.2	△52,685	△1.5	15.0
扶助費	2,925,702	14.5	3,161,794	15.5	△236,092	△7.5	16.4
公債費	2,688,536	13.3	2,890,462	14.2	△201,926	△7.0	11.7
投資的経費	3,387,920	16.8	3,071,619	15.1	316,301	10.3	15.8
普通建設事業費	3,370,078	16.7	3,063,066	15.1	307,012	10.0	14.9
うち単独事業費	1,832,416	9.1	1,980,503	9.7	△148,087	△7.5	7.6
災害復旧事業費	17,842	0.1	8,553	0.0	9,289	108.6	0.9
その他の経費	7,745,711	38.4	7,720,348	38.0	25,363	0.3	41.1
物件費	2,657,286	13.2	2,938,406	14.4	△281,120	△9.6	13.0
維持補修費	233,153	1.2	199,761	1.0	33,392	16.7	1.3
補助費等	2,138,074	10.6	2,242,252	11.0	△104,178	△4.6	11.5
繰出金	2,017,241	10.0	1,994,630	9.8	22,611	1.1	10.6
投資及び出資金・貸付金	374,625	1.9	340,830	1.7	33,795	9.9	1.3
積立金	325,332	1.6	4,469	0.0	320,863	7,179.7	3.4
歳出合計	20,192,521	100.0	20,341,560	100.0	△149,039	△0.7	100.0

○義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計。毎年必ず必要となる経費であり、この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・人件費…職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
- ・扶助費…社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費。
- ・公債費…借入金元金や利子などの返済に必要な経費。

○投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費等の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費。

○その他の経費とは、義務的経費・投資的経費以外の経費。

- ・物件費…消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
- ・補助費等…各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
- ・繰出金…普通会計以外の特別会計に対して支出される経費。
- ・投資及び出資金、貸付金…株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
- ・積立金…計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。

⑦債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為は、平成31年度以降の支出予定額が3,242,310千円で、前年度に比して1,874,822千円減少している。

人口1人当たりの支出予定額は94,514円となり、前年度に比して52,138円減少している。

これは主として、物件の購入等に係るもので、自治体クラウドシステム利用料650,000千円などが新たに設定されたものの、地域しごと支援センター整備事業や俵山スポーツ交流施設整備事業の完了、本庁舎建設事業の進捗により減少したものである。

なお、債務負担行為の状況は次表のとおりである。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）						類似団体
	平成31年度以降		平成30年度以降		対前年度増減		30年度以降 人口1人当たり
	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	支出予定額 (千円)	人口1人当たり (円)	
物件の購入等に係るもの	2,692,504	78,487	4,339,075	124,354	△1,646,571	△45,867	
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	
その他	549,806	16,027	778,057	22,298	△228,251	△6,271	
合計	3,242,310	94,514	5,117,132	146,652	△1,874,822	△52,138	59,026

債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

⑧市債の状況

普通会計の市債現在高は21,709,680千円で、前年度に比して205,767千円減少している。

人口1人当たりの現在高は632,843円となり、前年度に比して4,767円増加している。

区分	長門市（市町村類型Ⅰ－Ⅰ）						類似団体
	平成30年度		平成29年度		対前年度増減		29年度 人口1人当たり
	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	現在高 (千円)	人口1人当たり (円)	
普通会計	21,709,680	632,843	21,915,447	628,076	△205,767	4,767	
公営事業会計	779	23	19,776	567	△18,997	△544	
湯本温泉事業	-	-	18,616	534	△18,616	△534	
介護サービス事業	779	23	1,160	33	△381	△10	
合計	21,710,459	632,866	21,935,223	628,643	△224,764	4,223	
(参考) 公営企業会計	10,239,676		10,612,740		△373,064		
水道事業	3,460,604		3,483,468		△22,864		
下水道事業	6,779,072		7,129,272		△350,200		

3 一般会計

<決算概要>

決算額は、歳入額 21,044,401 千円、歳出額 20,192,566 千円で、歳入歳出差引額は 851,834 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 661,325 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 640,974 千円を控除した単年度収支は 20,350 千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金等の積立額を加味した実質単年度収支についても 342,339 千円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	21,044,400,737	21,323,192,198	△278,791,461	△1.3
歳出総額	②	20,192,566,436	20,286,222,266	△93,655,830	△0.5
形式収支(①-②)	③	851,834,301	1,036,969,932	△185,135,631	△17.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	190,448,024	395,995,582	△205,547,558	△51.9
	事故繰越し繰越額	61,600	-	61,600	皆増
	計	④	190,509,624	395,995,582	△205,485,958
実質収支(③-④)	⑤	661,324,677	640,974,350	20,350,327	3.2
前年度実質収支	⑥	640,974,350	583,718,166	57,256,184	9.8
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	20,350,327	57,256,184	△36,905,857	△64.5
積立金	⑧	321,988,521	748,555	321,239,966	42,914.7
地方債繰上償還額	⑨	-	56,861,288	△56,861,288	皆減
積立金取崩し額	⑩	-	100,000,000	△100,000,000	皆減
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		342,338,848	14,866,027	327,472,821	2,202.8

(1) 歳入

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	23,291,713,914	21,286,170,675	21,044,400,737	18,622,935	223,147,003	90.4	98.9
29年度	21,860,953,795	21,611,177,582	21,323,192,198	44,327,689	243,657,695	97.5	98.7
増減額	1,430,760,119	△325,006,907	△278,791,461	△25,704,754	△20,510,692	-	-
増減率	6.5	△1.5	△1.3	△58.0	△8.4	-	-

収入済額は 21,044,401 千円で、予算現額 23,291,714 千円に対する割合は 90.4%、調定額 21,286,171 千円に対する割合は 98.9%となっている。

不納欠損額は 18,623 千円で、その主なものは市税で 16,703 千円となっている。

収入未済額は223,147千円で、その主なものは市税が184,400千円、諸収入が16,007千円、使用料及び手数料が14,692千円となっている。

款別の収入状況について、自主財源が6,350,896千円（構成比30.2%）で90,283千円（1.4%）増加し、依存財源が14,693,505千円（構成比69.8%）で369,075千円（△2.5%）減少している。

自主財源でみると、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、市税が236,486千円（6.2%）、繰越金が118,167千円（12.9%）、財産収入が9,627千円（15.2%）となっており、減少した主なものは、使用料及び手数料が129,960千円（△34.8%）、諸収入が71,176千円（△10.7%）となっている。

依存財源では、収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、市債が444,700千円（23.7%）、地方消費税交付金が26,025千円（4.4%）となっており、減少した主なものは、地方交付税が489,187千円（△5.7%）、国庫支出金が354,967千円（△17.0%）となっている。

なお、款別・財源別収入状況については次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	4,047,246,141	19.2	3,810,759,763	17.9	236,486,378	6.2
	分担金及び負担金	146,638,848	0.7	151,297,942	0.7	△4,659,094	△3.1
	使用料及び手数料	243,315,686	1.2	373,275,310	1.8	△129,959,624	△34.8
	財産収入	72,926,213	0.3	63,299,337	0.3	9,626,876	15.2
	寄附金	102,430,548	0.5	110,982,210	0.5	△8,551,662	△7.7
	繰入金	109,881,178	0.5	169,532,000	0.8	△59,650,822	△35.2
	繰越金	1,036,969,932	4.9	918,802,961	4.3	118,166,971	12.9
	諸収入	591,487,212	2.8	662,663,066	3.1	△71,175,854	△10.7
	計	6,350,895,758	30.2	6,260,612,589	29.4	90,283,169	1.4
	依存財源	地方譲与税	195,063,000	0.9	192,757,000	0.9	2,306,000
利子割交付金		9,326,000	0.0	9,364,000	0.0	△38,000	△0.4
配当割交付金		13,277,000	0.1	17,226,000	0.1	△3,949,000	△22.9
株式等譲渡所得割交付金		12,081,000	0.1	18,314,000	0.1	△6,233,000	△34.0
地方消費税交付金		621,669,000	3.0	595,644,000	2.8	26,025,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金		5,769,400	0.0	6,625,920	0.0	△856,520	△12.9
自動車取得税交付金		67,252,000	0.3	62,728,000	0.3	4,524,000	7.2
地方特例交付金		13,301,000	0.1	11,073,000	0.1	2,228,000	20.1
地方交付税		8,137,608,000	38.7	8,626,795,000	40.5	△489,187,000	△5.7
交通安全対策特別交付金		3,329,000	0.0	3,770,000	0.0	△441,000	△11.7
国庫支出金		1,734,668,112	8.2	2,089,635,196	9.8	△354,967,084	△17.0
県支出金		1,555,561,467	7.4	1,548,747,493	7.3	6,813,974	0.4
市債		2,324,600,000	11.0	1,879,900,000	8.8	444,700,000	23.7
計		14,693,504,979	69.8	15,062,579,609	70.6	△369,074,630	△2.5
合 計	21,044,400,737	100.0	21,323,192,198	100.0	△278,791,461	△1.3	

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	3,876,502,000	4,248,348,952	4,047,246,141	16,703,105	184,399,706	104.4	95.3
29年度	3,656,199,000	4,052,876,452	3,810,759,763	43,398,440	198,718,249	104.2	94.0
増減額	220,303,000	195,472,500	236,486,378	△26,695,335	△14,318,543	-	-
増減率	6.0	4.8	6.2	△61.5	△7.2	-	-

市税は、自主財源の根幹を成しており、市民税や固定資産税など6つの税目で構成されている。

収入済額は4,047,246千円で、予算現額3,876,502千円に対する割合は104.4%、調定額4,248,349千円に対する割合は95.3%となっている。

税目別の収入状況は次のとおりとなっており、固定資産税が3年に1度の評価替えにより44,902千円(△2.7%)減少したものの、市民税個人分が大幅な増収となったことから、市民税が291,183千円(17.0%)増加し、収入済額が市税全体では、前年度に比して236,486千円(6.2%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,002,414,424	49.5	1,711,231,392	44.9	291,183,032	17.0
個人	1,636,459,195	40.4	1,341,837,192	35.2	294,622,003	22.0
法人	365,955,229	9.0	369,394,200	9.7	△3,438,971	△0.9
固定資産税	1,644,964,908	40.6	1,689,866,992	44.3	△44,902,084	△2.7
軽自動車税	111,035,380	2.7	108,376,757	2.8	2,658,623	2.5
市たばこ税	212,382,877	5.2	219,126,814	5.8	△6,743,937	△3.1
入湯税	35,593,950	0.9	39,680,800	1.0	△4,086,850	△10.3
都市計画税	40,854,602	1.0	42,477,008	1.1	△1,622,406	△3.8
計	4,047,246,141	100.0	3,810,759,763	100.0	236,486,378	6.2

市税の収入未済額は184,400千円で、前年度に比して14,319千円(△7.2%)減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が146,162千円、次いで市民税が26,289千円、都市計画税が9,273千円となっている。

市税の不納欠損額は16,703千円で、前年度に比して26,695千円(△61.5%)減少している。

この主なものは、税目別では、固定資産税が11,969千円、次いで市民税が3,839千円、都市計画税が613千円となっている。

不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項(執行停止の3年継続による消滅)、同第15条の7第5項(無財産等による即時欠損)及び同第18条(時効による消滅)による処分となっている。

なお、市税の収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
市民税	2,032,542,306	2,002,414,424	3,839,334	26,288,548	98.5	97.9	96.7
個人	1,666,058,506	1,636,459,195	3,767,834	25,831,477	98.2	97.4	96.0
現年課税分	1,634,925,900	1,623,814,232	-	11,111,668	99.3	99.2	99.0
滞納繰越分	31,132,606	12,644,963	3,767,834	14,719,809	40.6	45.9	31.9
法人	366,483,800	365,955,229	71,500	457,071	99.9	99.8	99.3
現年課税分	365,859,900	365,808,575	-	51,325	100.0	100.0	99.9
滞納繰越分	623,900	146,654	71,500	405,746	23.5	57.3	23.3
固定資産税	1,803,096,096	1,644,964,908	11,968,933	146,162,255	91.2	90.2	87.4
固定資産税	1,790,596,496	1,632,465,308	11,968,933	146,162,255	91.2	90.1	87.3
現年課税分	1,637,092,100	1,609,011,176	178,600	27,902,324	98.3	98.2	97.7
滞納繰越分	153,504,396	23,454,132	11,790,333	118,259,931	15.3	13.5	15.2
交付金及び納付金	12,499,600	12,499,600	-	-	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	113,992,563	111,035,380	281,407	2,675,776	97.4	97.0	96.3
現年課税分	110,922,600	109,982,800	-	939,800	99.2	99.0	98.7
滞納繰越分	3,069,963	1,052,580	281,407	1,735,976	34.3	33.0	33.5
市たばこ税	212,382,877	212,382,877	-	-	100.0	100.0	100.0
入湯税	35,593,950	35,593,950	-	-	100.0	87.0	82.8
現年課税分	35,593,950	35,593,950	-	-	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	-	-	-	-	-	23.7	19.7
都市計画税	50,741,160	40,854,602	613,431	9,273,127	80.5	76.6	81.0
現年課税分	39,879,000	39,194,958	3,700	680,342	98.3	98.2	96.7
滞納繰越分	10,862,160	1,659,644	609,731	8,592,785	15.3	13.0	15.7
合計	4,248,348,952	4,047,246,141	16,703,105	184,399,706	95.3	94.0	92.0
現年課税分	4,049,155,927	4,008,288,168	182,300	40,685,459	99.0	98.9	98.5
滞納繰越分	199,193,025	38,957,973	16,520,805	143,714,247	19.6	20.4	18.6

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	180,000,000	195,063,000	195,063,000	-	-	108.4	100.0
29年度	190,000,000	192,757,000	192,757,000	-	-	101.5	100.0
増減額	△10,000,000	2,306,000	2,306,000	-	-	-	-
増減率	△5.3	1.2	1.2	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として納付されたものが一定割合で市に譲与されるものであり、当年度は自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税の収入となっている。

収入済額は195,063千円となり、前年度に比して2,306千円(1.2%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	8,000,000	9,326,000	9,326,000	-	-	116.6	100.0
29年度	3,000,000	9,364,000	9,364,000	-	-	312.1	100.0
増減額	5,000,000	△38,000	△38,000	-	-	-	-
増減率	166.7	△0.4	△0.4	-	-	-	-

利子割交付金は、県税として納付された県民税利子割の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて市町に交付するものである。

収入済額は9,326千円となり、前年度に比して38千円(△0.4%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	11,000,000	13,277,000	13,277,000	-	-	120.7	100.0
29年度	11,000,000	17,226,000	17,226,000	-	-	156.6	100.0
増減額	-	△3,949,000	△3,949,000	-	-	-	-
増減率	0.0	△22.9	△22.9	-	-	-	-

配当割交付金は、県税として納付された県民税配当割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は13,277千円となり、前年度に比して3,949千円(△22.9%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	7,000,000	12,081,000	12,081,000	-	-	172.6	100.0
29年度	7,000,000	18,314,000	18,314,000	-	-	261.6	100.0
増減額	-	△6,233,000	△6,233,000	-	-	-	-
増減率	0.0	△34.0	△34.0	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の割合により市町に交付するものである。

収入済額は12,081千円となり、前年度に比して6,233千円(△34.0%)減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	586,000,000	621,669,000	621,669,000	-	-	106.1	100.0
29年度	586,000,000	595,644,000	595,644,000	-	-	101.6	100.0
増減額	-	26,025,000	26,025,000	-	-	-	-
増減率	0.0	4.4	4.4	-	-	-	-

地方消費税交付金は、国が県に按分交付する地方消費税を財源として、県が人口と従業者等数で按分し、市町へ交付するものである。

収入済額は621,669千円となり、前年度に比して26,025千円(4.4%)増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	5,500,000	5,769,400	5,769,400	-	-	104.9	100.0
29年度	6,500,000	6,625,920	6,625,920	-	-	101.9	100.0
増減額	△1,000,000	△856,520	△856,520	-	-	-	-
増減率	△15.4	△12.9	△12.9	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一部を財源として、県がゴルフ場所在の市町に対して交付するものである。

収入済額は5,769千円となり、前年度に比して857千円(△12.9%)減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	40,000,000	67,252,000	67,252,000	-	-	168.1	100.0
29年度	40,000,000	62,728,000	62,728,000	-	-	156.8	100.0
増減額	-	4,524,000	4,524,000	-	-	-	-
増減率	0.0	7.2	7.2	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じて市町へ交付するものである。

収入済額は67,252千円となり、前年度に比して4,524千円(7.2%)増加している。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	9,000,000	13,301,000	13,301,000	-	-	147.8	100.0
29年度	9,000,000	11,073,000	11,073,000	-	-	123.0	100.0
増減額	-	2,228,000	2,228,000	-	-	-	-
増減率	0.0	20.1	20.1	-	-	-	-

地方特例交付金は、国の施策により減税となり、市の税収が減少した一部を補てんするために、国から地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は13,301千円となり、前年度に比して2,228千円(20.1%)増加している。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	7,840,000,000	8,137,608,000	8,137,608,000	-	-	103.8	100.0
29年度	8,147,734,000	8,626,795,000	8,626,795,000	-	-	105.9	100.0
増減額	△307,734,000	△489,187,000	△489,187,000	-	-	-	-
増減率	△3.8	△5.7	△5.7	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、国が国税の一部を財源として地方公共団体に交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は8,137,608千円となり、前年度にして489,187千円(△5.7%)減少している。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税7,162,405千円(対前年度△481,071千円、△6.3%)、特別交付税975,203千円(対前年度△8,116千円、△0.8%)となっている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	4,000,000	3,329,000	3,329,000	-	-	83.2	100.0
29年度	3,820,000	3,770,000	3,770,000	-	-	98.7	100.0
増減額	180,000	△441,000	△441,000	-	-	-	-
増減率	4.7	△11.7	△11.7	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部を財源とし、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるため、国が地方公共団体へ交付するものである。

収入済額は3,329千円となり、前年度に比して441千円（△11.7%）減少している。

12 款 分担金及び負担金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	155,031,000	148,843,628	146,638,848	-	2,204,780	94.6	98.5
29年度	156,119,000	153,034,122	151,297,942	-	1,736,180	96.9	98.9
増減額	△1,088,000	△4,190,494	△4,659,094	-	468,600	-	-
増減率	△0.7	△2.7	△3.1	-	27.0	-	-

分担金及び負担金は、市が実施する事業の受益者等について徴収するもので、農林業事業などの分担金や各種施設などの負担金がある。

収入済額は146,639千円となり、前年度に比して4,659千円（△3.1%）減少している。

収入未済額は2,205千円となり、前年度に比して469千円（27.0%）増加している。

この内訳は、老人保護措置費負担金が130千円、公立及び私立保育料が2,075千円となっている。

13 款 使用料及び手数料

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	242,318,000	258,007,504	243,315,686	-	14,691,818	100.4	94.3
29年度	361,391,000	388,806,664	373,275,310	384,075	15,147,279	103.3	96.0
増減額	△119,073,000	△130,799,160	△129,959,624	△384,075	△455,461	-	-
増減率	△32.9	△33.6	△34.8	皆減	△3.0	-	-

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務等により便益を受けた者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものであり、市営住宅や各種公共施設の利用料、各種証明書交付や申請などの手数料がある。

収入済額は243,316千円となり、前年度に比して129,960千円（△34.8%）減少している。

これは主として、長門市ケーブルテレビ放送施設を指定管理したことから、ケーブルテレビ使用料（現年分）120,887千円が皆減したことによる。

収入未済額は14,692千円となり、前年度に比して455千円（△3.0%）減少している。

この主なものは、市営住宅使用料が10,943千円（現年分588千円、過年分10,355千円）、ケーブルテレビ使用料（過年分）2,713千円となっている。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	1,992,962,292	1,734,668,112	1,734,668,112	-	-	87.0	100.0
29年度	2,156,262,000	2,089,635,196	2,089,635,196	-	-	96.9	100.0
増減額	△163,299,708	△354,967,084	△354,967,084	-	-	-	-
増減率	△7.6	△17.0	△17.0	-	-	-	-

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は1,734,668千円となり、前年度に比して354,967千円(△17.0%)減少している。

これは主として、事業費の増加により社会資本整備総合交付金(住宅費補助金)が37,265千円、子どものための教育・保育施設給付費負担金が12,003千円増加し、さらに、サステナブル建築物等先導事業費補助金8,337千円や自治体間交流促進事業委託金2,250千円が新たに交付されたものの、臨時福祉給付金等給付事業費補助金103,785千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金81,081千円、地方創生拠点整備交付金53,005千円が事業の終了などにより減少したことによるものである。

15 款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	1,633,331,000	1,555,561,467	1,555,561,467	-	-	95.2	100.0
29年度	1,747,586,000	1,548,747,493	1,548,747,493	-	-	88.6	100.0
増減額	△114,255,000	6,813,974	6,813,974	-	-	-	-
増減率	△6.5	0.4	0.4	-	-	-	-

県支出金は、市町が行う特定の事務事業について、県が当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

収入済額は1,555,561千円となり、前年度に比して6,814千円(0.4%)増加している。

これは主として、事業費の減少により地域資源活用交流促進施設整備事業費補助金32,370千円、衆議院議員総選挙・山口県知事選挙に係る県委託金47,266千円が事業の終了により減少したものの、老人福祉施設建設事業費補助金32,000千円、森林・林業再生基盤づくり交付金22,270千円、担い手確保・経営強化支援事業費交付金16,126千円、耐震・耐津波機能強化対策事業費補助金8,096千円が新たに交付されたことによるものである。

16 款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	60,345,000	78,770,293	72,926,213	-	5,844,080	120.8	92.6
29年度	65,130,000	72,398,646	63,299,337	-	9,099,309	97.2	87.4
増減額	△4,785,000	6,371,647	9,626,876	-	△3,255,229	-	-
増減率	△7.3	8.8	15.2	-	△35.8	-	-

財産収入は、市が保有する財産の貸し付けや売却、基金の運用などを行ったことによって生じた現金収入である。

収入済額は72,926千円となり、前年度に比して9,627千円(15.2%)増加している。

収入未済額5,844千円となり、前年度に比して3,255千円(△35.8%)減少している。

この内訳は、土地貸付料が4,360千円、建物貸付料が1,484千円となっている。

17 款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	87,051,000	102,430,548	102,430,548	-	-	117.7	100.0
29年度	141,051,000	110,982,210	110,982,210	-	-	78.7	100.0
増減額	△54,000,000	△8,551,662	△8,551,662	-	-	-	-
増減率	△38.3	△7.7	△7.7	-	-	-	-

寄附金は、本市のまちづくりや発展などの目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

収入済額は102,431千円となり、前年度に比して8,552千円(△7.7%)減少している。

これは主として、長門市ふるさと応援寄附金が前年度に比して11,032千円減少したことによるものである。

18 款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	174,917,000	109,881,178	109,881,178	-	-	62.8	100.0
29年度	395,948,000	169,532,000	169,532,000	-	-	42.8	100.0
増減額	△221,031,000	△59,650,822	△59,650,822	-	-	-	-
増減率	△55.8	△35.2	△35.2	-	-	-	-

繰入金は、一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

収入済額は109,881千円となり、前年度に比して59,651千円（△35.2%）減少している。

これは主として、財源補てんのため、庁舎建設基金41,228千円、香月泰男美術館運営基金13,657千円などの基金を取り崩したものの、当年度は財政調整基金の取り崩し（前年度100,000千円）を行わなかったことによるものである。

19 款 繰越金

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	1,002,891,582	1,036,969,932	1,036,969,932	-	-	103.4	100.0
29年度	918,802,795	918,802,961	918,802,961	-	-	100.0	100.0
増減額	84,088,787	118,166,971	118,166,971	-	-	-	-
増減率	9.2	12.9	12.9	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた一般会計剰余金について、地方自治法第233条の2の規定により、一般会計歳入に編入したものである。

収入済額は1,036,970千円となり、前年度に比して118,167千円（12.9%）増加している。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、当該剰余金のうち320,488千円が財政調整基金へ積み立てられている。

20 款 諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	799,965,040	609,413,661	591,487,212	1,919,830	16,006,619	73.9	97.1
29年度	659,111,000	682,164,918	662,663,066	545,174	18,956,678	100.5	97.1
増減額	140,854,040	△72,751,257	△71,175,854	1,374,656	△2,950,059	-	-
増減率	21.4	△10.7	△10.7	252.1	△15.6	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入について一括して計上したものであり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等がある。

収入済額は591,487千円となり、前年度に比して71,176千円（△10.7%）減少している。

収入未済額は16,007千円となり、前年度に比して2,950千円（△15.6%）減少している。

この主なものは、生活保護費返還金が 11,733 千円、同和対策援護資金貸付金元利収入が 2,815 千円となっている。

また、不納欠損額は 1,920 千円となり、前年度に比して 1,375 千円 (252.1%) 増加している。

これは、生活保護費返還金で、地方自治法第 236 条 (金銭債権の消滅時効) により処分されている。

21 款 市債

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	4,575,900,000	2,324,600,000	2,324,600,000	-	-	50.8	100.0
29年度	2,599,300,000	1,879,900,000	1,879,900,000	-	-	72.3	100.0
増減額	1,976,600,000	444,700,000	444,700,000	-	-	-	-
増減率	76.0	23.7	23.7	-	-	-	-

市債は、地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

収入済額は 2,324,600 千円となり、前年度に比して 444,700 千円 (23.7%) 増加している。

これは主として、道の駅センザキッチン整備が進んだことから、仙崎地区グランドデザイン整備事業 691,000 千円、木育推進拠点施設整備事業 43,500 千円 (皆減) が減少したものの、事業費の増加により、庁舎整備事業 680,700 千円、児童福祉施設等整備事業 229,000 千円、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業 91,300 千円などが増加したことによるものである。

また、過去 5 年間における市債残高の推移は次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H29類似団体
地方債現在高	23,682	23,038	22,739	21,917	21,710	21,199
参考						
標準財政規模	13,504	13,377	12,910	12,756	12,544	11,017
地方債現在高倍率	175.4	172.2	176.1	171.8	173.1	192.4

○地方債現在高倍率とは、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみるものであり、当該団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する指標として使われている。

(2) 歳出

<総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	23,291,713,914	20,192,566,436	2,527,500,110	571,647,368	86.7
29年度	21,860,953,795	20,286,222,266	759,523,914	815,207,615	92.8
増減額	1,430,760,119	△93,655,830	1,767,976,196	△243,560,247	-
増減率	6.5	△0.5	232.8	△29.9	-

支出済額は20,192,566千円で、予算現額23,291,714千円に対する執行率は86.7%となり、前年度に比して6.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は2,527,500千円で、前年度に比して1,767,976千円(232.8%)と大幅に上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が2,502,739千円(22件)で、事故繰越が24,762千円(1件)となっており、款別では総務費1,053,568千円、民生費8,896千円、農林水産業費64,178千円、商工費535,217千円、土木費223,084千円、教育費618,575千円、災害復旧費23,981千円となっている。

款別支出状況について、支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、総務費494,670千円(16.8%)、商工費218,693千円(18.8%)となっており、減少した主なものは、農林水産業費968,186千円(△43.7%)、公債費201,926千円(△7.0%)、消防費110,160千円(△15.0%)となっている。

なお、款別支出状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	166,944,651	0.8	163,986,124	0.8	2,958,527	1.8
総務費	3,433,262,044	17.0	2,938,592,159	14.5	494,669,885	16.8
民生費	5,945,545,989	29.4	5,945,806,277	29.3	△260,288	0.0
衛生費	1,938,525,314	9.6	1,909,245,798	9.4	29,279,516	1.5
労働費	19,151,300	0.1	14,003,400	0.1	5,147,900	36.8
農林水産業費	1,248,136,975	6.2	2,216,323,380	10.9	△968,186,405	△43.7
商工費	1,380,608,964	6.8	1,161,916,463	5.7	218,692,501	18.8
土木費	973,649,645	4.8	928,287,150	4.6	45,362,495	4.9
消防費	624,608,594	3.1	734,768,895	3.6	△110,160,301	△15.0
教育費	1,389,646,428	6.9	1,308,547,230	6.5	81,099,198	6.2
災害復旧費	17,578,520	0.1	8,426,160	0.0	9,152,360	108.6
公債費	2,688,719,814	13.3	2,890,645,753	14.2	△201,925,939	△7.0
諸支出金	366,188,198	1.8	65,673,477	0.3	300,514,721	457.6
合 計	20,192,566,436	100.0	20,286,222,266	100.0	△93,655,830	△0.5

また、款別の状況については次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	168,482,000	166,944,651	-	1,537,349	99.1
29年度	165,745,000	163,986,124	-	1,758,876	98.9
増減額	2,737,000	2,958,527	-	△221,527	-
増減率	1.7	1.8	-	△12.6	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出するものである。

支出済額は166,945千円となり、前年度に比して2,959千円(1.8%)増加している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	4,574,940,391	3,433,262,044	1,053,568,000	88,110,347	75.0
29年度	3,150,578,000	2,938,592,159	60,300,000	151,685,841	93.3
増減額	1,424,362,391	494,669,885	993,268,000	△63,575,494	-
増減率	45.2	16.8	1,647.2	△41.9	-

総務費は、市の全般的な事務事業のための経費を支出するものであり、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等がある。

支出済額は3,433,262千円となり、前年度に比して494,670千円(16.8%)増加している。

これは主として、長門市ケーブルテレビ放送施設を指定管理したことに伴い、ケーブルテレビ施設維持管理費及び放送費が111,001千円、電気通信事業特別会計繰出金が40,550千円(皆減)減少したものの、本庁舎建設事業が698,122千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、本庁舎建設事業1,053,568千円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	6,107,276,320	5,945,545,989	8,896,000	152,834,331	97.4
29年度	6,159,888,000	5,945,806,277	37,589,000	176,492,723	96.5
増減額	△52,611,680	△260,288	△28,693,000	△23,658,392	-
増減率	△0.9	0.0	△76.3	△13.4	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出するものである。

支出済額は5,945,546千円となり、前年度に比して260千円（微減）減少している。

これは主として、日置保育園建設事業が281,053千円増加したこと、及び老人福祉施設建設及び開設準備経費補助事業が37,589千円皆増したものの、事業の完了により、臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）が104,255千円、仙崎児童クラブ施設整備事業が39,357千円が皆減したこと、及び生活保護受給者数の減少により生活保護事業が102,992千円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、日置保育園建設事業8,896千円である。

4款 衛生費

（単位：円、％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	1,974,204,000	1,938,525,314	-	35,678,686	98.2
29年度	1,951,903,000	1,909,245,798	-	42,657,202	97.8
増減額	22,301,000	29,279,516	-	△6,978,516	-
増減率	1.1	1.5	-	△16.4	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,938,525千円となり、前年度に比して29,280千円（1.5％）増加している。

これは主として、委託経費の見直しによりごみ収集事業（委託分）が11,469千円、未熟児養育医療給付事業が10,669千円、萩・長門清掃一部事務組合負担金が10,313千円減少したものの、公営企業会計の建設改良等に対する基準外の出資金が増加したことなどにより下水道事業費が67,261千円、修繕料の増加により清掃工事維持管理費が17,531千円増加したことなどによるものである。

5款 労働費

（単位：円、％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	19,195,000	19,151,300	-	43,700	99.8
29年度	16,050,000	14,003,400	-	2,046,600	87.2
増減額	3,145,000	5,147,900	-	△2,002,900	-
増減率	19.6	36.8	-	△97.9	-

労働費は、勤労者福祉、就業促進等に要する経費を支出するものである。

支出済額は19,151千円となり、前年度に比して5,148千円（36.8％）増加

している。

これは主として、地域雇用創出事業が 5,000 千円増加したことなどによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	1,361,893,352	1,248,136,975	64,177,724	49,578,653	91.6
29年度	2,393,969,795	2,216,323,380	50,211,352	127,435,063	92.6
増減額	△1,032,076,443	△968,186,405	13,966,372	△77,856,410	-
増減率	△43.1	△43.7	27.8	△61.1	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,248,137千円となり、前年度に比して968,186千円(△43.7%)減少している。

これは主として、事業費の増加により県営農地耕作条件改善事業が20,700千円増加し、漁港施設耐震・耐津波機能強化対策事業が16,194千円、担い手確保・経営強化支援事業が16,126千円、橋梁点検事業(農山漁村地域整備交付金事業)が10,485千円皆増したものの、平成30年4月にグランドオープンした道の駅センザキッチンの整備が進んだことにより、仙崎地区グランドデザイン整備事業が843,844千円、木育推進拠点施設整備事業が112,011千円(皆減)減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、担い手確保・経営強化支援事業33,006千円、県営漁港ストックマネジメント事業費負担金20,974千円、県営漁港海岸環境整備事業費負担金957千円、水産環境保全創造事業9,241千円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	2,038,831,562	1,380,608,964	535,217,376	123,005,222	67.7
29年度	1,741,766,000	1,161,916,463	395,567,562	184,281,975	66.7
増減額	297,065,562	218,692,501	139,649,814	△61,276,753	-
増減率	17.1	18.8	35.3	△33.3	-

商工費は、商工業や観光事業の振興に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,380,609千円となり、前年度に比して218,693千円(18.8%)増加している。

これは主として、龍宮の潮吹周辺整備事業の完了により観光施設等整備事

業が 104,328 千円、西部地区観光施設維持管理業務の見直しにより観光施設等維持管理費が 25,388 千円減少したこと、及び住宅リフォーム助成事業 10,852 千円が健幸住宅推進事業として土木費へ移管（皆減）したものの、企業立地促進事業が 158,723 千円、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業が 153,593 千円、湯本温泉事業特別会計繰出金が 67,883 千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、企業立地促進事業 100,025 千円、湯本温泉事業特別会計繰出金 3,835 千円、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業 431,357 千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	1,234,085,000	973,649,645	223,084,490	37,350,865	78.9
29年度	1,166,367,000	928,287,150	215,856,000	22,223,850	79.6
増減額	67,718,000	45,362,495	7,228,490	15,127,015	-
増減率	5.8	4.9	3.3	68.1	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出するものである。

支出済額は 973,650 千円となり、前年度に比して 45,362 千円 (4.9%) 増加している。

これは主として、市道ルネッサながと線改良事業が 54,280 千円、橋梁改修事業 (社会資本整備総合交付金事業分) が 53,684 千円減少したものの、住宅・建築物耐震化促進事業が 83,132 千円、橋梁改修事業 (過疎対策事業分) が 32,633 千円、市道八幡線改良事業が 22,800 千円増加したこと、及び市道志道田線改良事業が 31,767 千円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額 223,084 千円の内訳は、繰越明許費が 198,323 千円、事故繰越が 24,762 千円となっている。

繰越明許費は、市道八幡線改良事業 20,866 千円、市道山本新開海岸線橋梁改修事業 45,950 千円、市道仙崎小浜線改良事業 66,300 千円、市道志道田線改良事業 18,747 千円、市道大迫西線橋梁改修事業 5,800 千円、急傾斜地崩壊対策事業 (城山) 32,300 千円、地籍調査事業 8,360 千円であり、事故繰越は市道大内山上畑下線改良事業 24,762 千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	637,280,000	624,608,594	-	12,671,406	98.0
29年度	752,393,000	734,768,895	-	17,624,105	97.7
増減額	△115,113,000	△110,160,301	-	△4,952,699	-
増減率	△15.3	△15.0	-	△28.1	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は624,609千円となり、前年度に比して110,160千円(△15.0%)減少している。

これは主として、指令装置無線設備機器更新などにより消防庁舎等維持管理費が11,911千円増加したものの、事業の終了により、災害対応特殊救急車更新事業が34,086千円、消防庁舎建設事業が31,539千円皆減したこと、及びはしご付き消防自動車のオーバーホールが完了したことなどから、常備消防設備等維持管理費が35,712千円減少したことによるものである。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	2,058,232,940	1,389,646,428	618,575,040	50,011,472	67.5
29年度	1,366,347,000	1,308,547,230	-	57,799,770	95.8
増減額	691,885,940	81,099,198	618,575,040	△7,788,298	-
増減率	50.6	6.2	皆増	△13.5	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出するものである。

支出済額は1,389,646千円となり、前年度に比して81,099千円(6.2%)増加している。

これは主として、学校施設改修事業(小学校費)が21,149千円、学校給食費に係る職員人件費が18,871千円減少したものの、旧大畑小学校の解体工事により事務局費が53,881千円、菱海中学校屋内運動場屋根改修工事により学校施設改修事業(中学校費)が42,969千円増加したこと、及び小中学校の空調設備整備事業が21,060千円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、小学校空調設備整備事業389,981千円、中学校空調設備整備事業223,531千円、中学校ソフトテニス壁打板設置事業5,063千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	44,393,840	17,578,520	23,981,480	2,833,840	39.6
29年度	14,340,000	8,426,160	-	5,913,840	58.8
増減額	30,053,840	9,152,360	23,981,480	△3,080,000	-
増減率	209.6	108.6	皆増	△52.1	-

災害復旧費は、災害により被災した公共施設等の復旧工事に要する経費を支出するものである。

支出済額は17,579千円となり、前年度に比して9,152千円(108.6%)増加している。

これは主として、現年林業用施設災害復旧事業が7,791千円、現年農地農業用施設災害復旧事業が2,298千円、現年漁港用施設災害復旧事業が410千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、現年農地農業用施設災害復旧事業7,181千円、現年林業用施設災害復旧事業9,800千円、現年公共土木施設災害復旧事業7,000千円である。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	2,693,727,000	2,688,719,814	-	5,007,186	99.8
29年度	2,895,866,000	2,890,645,753	-	5,220,247	99.8
増減額	△202,139,000	△201,925,939	-	△213,061	-
増減率	△7.0	△7.0	-	△4.1	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出するものである。

支出済額は2,688,720千円となり、前年度に比して201,926千円(△7.0%)減少している。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	366,239,000	366,188,198	-	50,802	100.0
29年度	65,741,000	65,673,477	-	67,523	99.9
増減額	300,498,000	300,514,721	-	△16,721	-
増減率	457.1	457.6	-	△24.8	-

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出を一括して計上したものである。

支出済額は 366,188 千円となり、前年度に比して 300,515 千円（457.6%）増加している。

これは主として、普通財産に係る土地取得費が 20,563 千円減少したものの、前年度に生じた余剰金のうち 320,488 千円を地方財政法第 7 条に基づき財政調整基金へ積み立てたことなどから、財政調整基金費が 321,240 千円増加したことによるものである。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区分	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額 (A)-(B)	不用額	充用率 (B)/(A)
30年度	25,000,000	12,066,491	12,933,509	12,933,509	48.3
29年度	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000	0.0
増減額	5,000,000	12,066,491	△7,066,491	△7,066,491	-
増減率	25.0	皆増	△35.3	△35.3	-

予備費は、当初想定していなかった予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額は 12,066 千円となり、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款名	充当事業名	充用理由	充用額
総務費	被災地支援対策事業	7月豪雨被災地への職員派遣に係る費用	311,260
	市税還付金	市税還付金	1,150,131
民生費	児童福祉総務費	ブロック塀撤去等工事	301,320
教育費	小学校管理費	ブロック塀撤去等工事	4,741,200
	中学校管理費	ブロック塀撤去等工事	1,148,580
	三隅地区公民館施設等維持管理費	ブロック塀撤去等工事	920,160
災害復旧費	現年林業用施設災害復旧事業	災害復旧に係る測量設計業務委託	1,051,920
	現年公共土木施設災害復旧事業	災害復旧に係る測量設計業務委託	2,441,920
合計			12,066,491

4 特別会計

<決算概要>

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市では、国民健康保険事業、湯本温泉事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4つを設置している。

総計決算額は、歳入額 10,465,997 千円、歳出額 9,914,828 千円で、歳入歳出差引額は 551,168 千円の形式黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も 551,168 千円の黒字となり、前年度の実質収支額 687,546 千円を控除した単年度収支は 136,377 千円の赤字となっている。

なお、これに国民健康保険基金等の積立額を加味した実質単年度収支については 176,869 千円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	①	10,465,996,671	10,959,420,468	△493,423,797	△4.5
歳出総額	②	9,914,828,173	10,271,874,737	△357,046,564	△3.5
形式収支(①-②)	③	551,168,498	687,545,731	△136,377,233	△19.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-	-	-
	繰越明許費繰越額	-	-	-	-
	事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	計	④	-	-	-
実質収支(③-④)	⑤	551,168,498	687,545,731	△136,377,233	△19.8
前年度実質収支	⑥	687,545,731	480,506,496	207,039,235	43.1
単年度収支(⑤-⑥)	⑦	△136,377,233	207,039,235	△343,416,468	△165.9
積立金	⑧	313,246,327	82,155	313,164,172	381,187.0
地方債繰上償還額	⑨	-	-	-	-
積立金取崩し額	⑩	-	-	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		176,869,094	207,121,390	△30,252,296	△14.6

<歳入総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	10,363,350,000	10,606,407,111	10,465,996,671	16,948,465	123,461,975	101.0	98.7
29年度	10,848,589,000	11,112,707,771	10,959,420,468	25,402,913	127,884,390	101.0	98.6
増減額	△485,239,000	△506,300,660	△493,423,797	△8,454,448	△4,422,415	-	-
増減率	△4.5	△4.6	△4.5	△33.3	△3.5	-	-

収入済額は 10,465,997 千円で、予算現額 10,363,350 千円に対する割合は

101.0%、調定額 10,606,407 千円に対する割合は 98.7%となっている。

不納欠損額は 16,948 千円で、その内訳は、国民健康保険料が 14,409 千円、介護保険料が 2,227 千円、後期高齢者医療保険料が 313 千円となっている。

収入未済額は 123,462 千円で、その主なものは次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
国民健康保険料	962,468,656	839,578,005	14,408,699	108,481,952	87.2	87.3	85.3
現年度分	851,458,840	822,076,801	4,070	29,377,969	96.5	97.4	96.6
滞納繰越分	111,009,816	17,501,204	14,404,629	79,103,983	15.8	18.7	17.5
配湯利用料	7,593,707	5,650,370	-	1,943,337	74.4	65.3	60.5
現年度分	4,750,920	4,750,920	-	-	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	2,842,787	899,450	-	1,943,337	31.6	7.3	4.2
介護保険料	838,787,085	826,459,721	2,226,550	10,100,814	98.5	98.2	98.1
現年度分	827,077,420	824,564,123	-	2,513,297	99.7	99.6	99.6
滞納繰越分	11,709,665	1,895,598	2,226,550	7,587,517	16.2	18.1	14.9
後期高齢者医療保険料	462,163,169	459,636,329	313,216	2,213,624	99.5	99.5	99.5
現年度分	459,589,010	458,897,176	-	691,834	99.8	99.7	99.9
滞納繰越分	2,574,159	739,153	313,216	1,521,790	28.7	51.6	28.9
合 計	2,271,012,617	2,131,324,425	16,948,465	122,739,727	93.8	93.3	92.1

※国民健康保険料は国民健康保険税を含む。

また、主な財源である一般会計からの繰入金の状況は、特別会計全体で 1,344,221 千円となり、前年度に比して 27,844 千円 (2.1%) 増加している。

会計別では、繰入額が最も多いのは、介護保険事業で 534,698 千円となっており、次いで国民健康保険事業が 437,264 千円となっている。

歳入に占める繰入額の割合でみると、湯本温泉事業が 56.1% (157,152 千円)、次いで後期高齢者医療事業が 31.2% (215,107 千円) となっている。

(単位：円、%)

会 計 別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	繰入額	歳入に占める 繰入額の割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	437,264,234	8.1	468,275,517	7.7	△31,011,283	△6.6
湯本温泉事業	157,151,689	56.1	89,268,471	77.5	67,883,218	76.0
介護保険事業	534,697,930	13.0	548,235,139	13.3	△13,537,209	△2.5
後期高齢者医療事業	215,107,194	31.2	210,597,828	31.0	4,509,366	2.1
計	1,344,221,047	12.8	1,316,376,955	12.0	27,844,092	2.1

<歳出総括>

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	10,363,350,000	9,914,828,173	7,200,000	441,321,827	95.7
29年度	10,848,589,000	10,271,874,737	138,058,000	438,656,263	94.7
増減額	△485,239,000	△357,046,564	△130,858,000	2,665,564	-
増減率	△4.5	△3.5	△94.8	0.6	-

支出済額は 9,914,828 千円で、予算現額 10,363,350 千円に対する執行率は

95.7%となっている。

翌年度繰越額は、全額が繰越明許費であり、内訳は湯本温泉事業の配湯施設・設備等整備事業7,200千円である。

なお、各特別会計の決算状況については次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

また、平成30年度からは、国が「公費の拡充」と「運営の都道府県化」を軸とする国民健康保険制度改革を施行したことにより、県と市町がともに国民健康保険の保険者となり、財政責任を県が担う仕組みとなっている。

これにより、市は国保財政の責任主体となる県事業費納付金を納付し、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

決算額は、歳入5,397,954千円、歳出5,048,133千円で、歳入歳出差引額は349,822千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	5,250,587,000	5,520,884,047	5,397,954,413	14,408,699	108,520,935	102.8	97.8
29年度	5,825,694,000	6,188,236,958	6,054,348,907	22,773,149	111,114,902	103.9	97.8
増減額	△575,107,000	△667,352,911	△656,394,494	△8,364,450	△2,593,967	-	-
増減率	△9.9	△10.8	△10.8	△36.7	△2.3	-	-

収入済額は5,397,954千円で、予算現額5,250,587千円に対する割合は102.8%、調定額5,520,884千円に対する割合は97.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比して656,394千円(△10.8%)減少している。

これは主として、国民健康保険制度が改正されたことにより、県支出金が3,448,978千円(1,737.0%)増加したものの、国庫支出金が979,001千円、療養給付費等交付金が98,444千円、前期高齢者交付金が1,902,033千円、共同事業交付金が1,234,970千円それぞれ皆減したことによるものである。

不納欠損額は14,409千円で、その主なものは一般被保険者国民健康保険料が13,603千円、退職被保険者等国民健康保険料が806千円となっている。

不納欠損の事由は、国民健康保険法第110条第1項(時効による消滅)及

び地方税法第15条の7第5項（即時欠損）による処分となっている。

収入未済額は108,521千円で、その内訳は、一般被保険者国民健康保険料が105,547千円、退職被保険者等国民健康保険料が2,935千円、一般被保険者第三者納付金が28千円、一般被保険者返納金が11千円となっている。

なお、国民健康保険料の収納状況については、次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
30	現年度分	851,458,840	822,076,801	4,070	29,377,969	96.5
	滞納繰越分	111,009,816	17,501,204	14,404,629	79,103,983	15.8
	計	962,468,656	839,578,005	14,408,699	108,481,952	87.2
29	現年度分	914,827,980	890,753,934	-	24,074,046	97.4
	滞納繰越分	135,032,546	25,254,514	22,737,176	87,040,856	18.7
	計	1,049,860,526	916,008,448	22,737,176	111,114,902	87.3
増減	現年度分	△63,369,140	△68,677,133	4,070	5,303,923	△0.9
	滞納繰越分	△24,022,730	△7,753,310	△8,332,547	△7,936,873	△2.9
	計	△87,391,870	△76,430,443	△8,328,477	△2,632,950	△0.1

※国民健康保険料は国民健康保険税を含む。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	5,250,587,000	5,048,132,700	-	202,454,300	96.1
29年度	5,825,694,000	5,591,051,898	-	234,642,102	96.0
増減額	△575,107,000	△542,919,198	-	△32,187,802	-
増減率	△9.9	△9.7	-	△13.7	-

支出済額は5,048,133千円で、予算現額5,250,587千円に対する執行率は96.1%となっている。

また、支出済額は前年度に比して542,919千円（△9.7%）減少している。

これは主として、国民健康保険制度が改正されたことにより、国民健康保険事業費納付金が1,153,971千円皆増したものの、後期高齢者支援金等が510,768千円、前期高齢者納付金等が1,876千円、老人保健拠出金が13千円、介護納付金が148,780千円それぞれ皆減したこと、及び共同事業拠出金が1,222,716千円（△100.0%）減少したことによるものである。

本年度の保険給付費の支出済額は3,532,457千円で、前年度に比して19,466千円（△0.5%）の減少となり、歳出総額に占める割合は70.0%となっている。

不用額は202,454千円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費が113,792千円、一般被保険者高額療養費が28,749千円となっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費	3,050,814,272	3,083,043,019	△32,228,747	△1.0
療養給付費	3,025,467,829	3,059,771,590	△34,303,761	△1.1
療養費	16,642,007	16,598,386	43,621	0.3
審査支払手数料	8,704,436	6,673,043	2,031,393	30.4
高額療養費	474,628,520	460,309,153	14,319,367	3.1
移送費	-	-	-	-
出産育児諸費	4,333,760	5,330,860	△997,100	△18.7
出産育児一時金	4,331,660	5,328,340	△996,680	△18.7
支払手数料	2,100	2,520	△420	△16.7
葬祭費	2,680,000	3,240,000	△560,000	△17.3
合 計	3,532,456,552	3,551,923,032	△19,466,480	△0.5

本市の当年度末における一般及び退職被保険者は5,555世帯、8,442人となっており、住民基本台帳人口33,969人に占める割合は24.9%となっている。

山口県国民健康保険団体連合会の国保医療費統計によると、本市の医療費総額は4,002,881千円となり、前年度に比して53,262千円(△1.3%)減少している。

これは、被保険者数の減少に伴い、医療費総額が減少したことなどによるものである。

なお、本市における1人当たり費用額は、前年度に比して16,432円(3.7%)増加の460,260円となっており、県平均436,467円と比較すると23,793円高くなっている。

(参考) 医療費の推移

山口県国民健康保険団体連合会「医療費統計」より

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度		30年度県内計	
	費用額	構成比	費用額	構成比	増減額	増減率	費用額	構成比
入院	1,860,764	46.5	1,751,823	43.2	108,941	6.2	56,218,618	43.0
通院	1,102,367	27.5	1,182,895	29.2	△80,528	△6.8	43,654,931	33.4
歯科	205,562	5.1	215,711	5.3	△10,149	△4.7	8,020,033	6.1
調剤	834,188	20.8	905,714	22.3	△71,526	△7.9	22,875,838	17.5
合計	4,002,881	100.0	4,056,143	100.0	△53,262	△1.3	130,769,420	100.0
平均被保険者数	8,697		9,139		△442	△4.8	299,609	
1人当たり費用	460,260		443,828		16,432	3.7	436,467	

※平成30年度年間累計(平成30年3月診療分～平成31年2月診療分)

$$1人当たり費用(円) = \frac{\text{費用額合計}}{\text{平均被保険者数}}$$

(2) 湯本温泉事業特別会計

この会計は、市営で行う湯本温泉の公衆浴場経営事業及び温泉配湯事業に関する収支を経理するものである。

配湯利用料や入浴料、一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の整備や管理運営に関する経費を支出している。

平成30年度は、公衆浴場「礼湯」の管理運営と旅館・ホテルに源泉配湯による供給を行うとともに、温泉配湯事業の安定運営のための3号源泉配湯タンク整備事業や、「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づく配管移設工事を行っている。

なお、公衆浴場「礼湯」については、平成30年度末をもって廃止されている。

決算額は、歳入280,285千円、歳出280,285千円で、歳入歳出差引額は0円となり、一般会計からの繰入金により収支の均衡が図られている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	299,738,000	282,227,989	280,284,652	-	1,943,337	93.5	99.3
29年度	259,394,000	118,022,743	115,179,956	-	2,842,787	44.4	97.6
増減額	40,344,000	164,205,246	165,104,696	-	△899,450	-	-
増減率	15.6	139.1	143.3	-	△31.6	-	-

収入済額は280,285千円で、予算現額299,738千円に対する割合は93.5%、調定額282,228千円に対する割合は99.3%となっている。

また、収入済額は前年度に比して165,105千円(143.3%)増加している。

これは主として、公衆浴場「恩湯」の廃止により使用料及び手数料が2,373千円(△12.5%)減少したものの、景観まちづくりに伴う補助金収入の増や配管移設工事に伴う水道管移設工事費等負担金の増により諸収入が99,594千円(1,442.7%)、湯本温泉事業特別会計の収支の均衡を図るための一般会計からの繰入金が67,883千円(76.0%)増加したことによるものである。

収入未済額は1,943千円で、全額が配湯利用料となっている。

なお、配湯利用料の収納状況については、次のとおりである。

配湯利用料の収納状況

(単位：円、%)

年度	区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
30	現年度分	4,750,920	4,750,920	-	-	100.0
	滞納繰越分	2,842,787	899,450	-	1,943,337	31.6
	計	7,593,707	5,650,370	-	1,943,337	74.4
29	現年度分	5,125,530	5,125,530	-	-	100.0
	滞納繰越分	3,066,887	224,100	-	2,842,787	7.3
	計	8,192,417	5,349,630	-	2,842,787	65.3
増減	現年度分	△374,610	△374,610	-	-	0.0
	滞納繰越分	△224,100	675,350	-	△899,450	24.3
	計	△598,710	300,740	-	△899,450	9.1

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	299,738,000	280,284,652	7,200,000	12,253,348	93.5
29年度	259,394,000	115,179,956	138,058,000	6,156,044	44.4
増減額	40,344,000	165,104,696	△130,858,000	6,097,304	-
増減率	15.6	143.3	△94.8	99.0	-

支出済額は 280,285 千円で、予算現額 299,738 千円に対する執行率は 93.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比して 165,105 千円 (143.3%) 増加している。

これは主として、配湯施設・設備等整備事業に係る公債費が 15,099 千円 (△44.5%) 減少したものの、温泉配湯事業の安定運営のための 3号泉源配湯タンク整備事業や、「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づく配管移設工事などに伴い温泉費が 180,203 千円 (221.8%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額 7,200 千円は、配湯施設・設備等整備事業の繰越明許費である。

不用額は 12,253 千円で、その主なものは、配湯施設整備事業が 10,188 千円、恩湯・札湯運営費が 1,061 千円となっている。

なお、温泉事業費の状況については次のとおりである。

温泉事業費の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
一般管理費	8,116,047	11,796,761	△3,680,714	△31.2
貯配湯費	218,892,803	37,891,032	181,001,771	477.7
公衆浴場費	34,455,014	31,572,613	2,882,401	9.1
合 計	261,463,864	81,260,406	180,203,458	221.8

(3) 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法第3条第2項の規定に基づき設置された特別会計であり、市が運営する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を主な財源として、介護保険事業の運営に関する経費を支出している。

決算額は、歳入 4,099,103 千円、歳出 3,910,772 千円で、歳入歳出差引額は 188,330 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	4,130,307,000	4,112,113,230	4,099,102,601	2,226,550	10,784,079	99.2	99.7
29年度	4,090,510,000	4,125,419,819	4,111,359,754	2,598,420	11,461,645	100.5	99.7
増減額	39,797,000	△13,306,589	△12,257,153	△371,870	△677,566	-	-
増減率	1.0	△0.3	△0.3	△14.3	△5.9	-	-

収入済額は 4,099,103 千円で、予算現額 4,130,307 千円に対する割合は 99.2%、調定額 4,112,113 千円に対する割合は 99.7%となっている。

また、収入済額は前年度に比して 12,257 千円 (△0.3%) 減少している。

これは主として、保険料率の改定などにより保険料が 59,343 千円 (7.7%)、介護給付費負担金の増により国庫支出金が 21,522 千円 (2.2%) 増加したものの、支払基金交付金が 56,827 千円 (△5.5%)、前年度の歳計剰余金が減少したことにより繰越金が 13,704 千円 (△6.1%)、県支出金が 12,092 千円 (△2.1%) 減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 2,227 千円で、全額が第1号被保険者保険料となっている。

不納欠損の事由は、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)による処分となっている。

収入未済額は 10,784 千円で、その内訳は、第1号被保険者保険料が 10,101 千円、返納金が 683 千円となっている。

なお、介護保険料の収納状況については、次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
30	現年度分	827,077,420	824,564,123	-	2,513,297	99.7
	滞納繰越分	11,709,665	1,895,598	2,226,550	7,587,517	16.2
	計	838,787,085	826,459,721	2,226,550	10,100,814	98.5
29	現年度分	768,205,350	764,767,232	-	3,438,118	99.6
	滞納繰越分	12,971,844	2,349,897	2,598,420	8,023,527	18.1
	計	781,177,194	767,117,129	2,598,420	11,461,645	98.2
増減	現年度分	58,872,070	59,796,891	-	△924,821	0.1
	滞納繰越分	△1,262,179	△454,299	△371,870	△436,010	△1.9
	計	57,609,891	59,342,592	△371,870	△1,360,831	0.3

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	4,130,307,000	3,910,772,154	-	219,534,846	94.7
29年度	4,090,510,000	3,900,349,587	-	190,160,413	95.4
増減額	39,797,000	10,422,567	-	29,374,433	-
増減率	1.0	0.3	-	15.4	-

支出済額は3,910,772千円で、予算現額4,130,307千円に対する執行率は94.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比して10,423千円(0.3%)増加している。

これは主として、保険給付費が68,782千円(△1.9%)、負担金・補助金返還金の減により諸支出金が35,874千円(△38.7%)減少したものの、介護予防・生活支援サービス利用件数の増加などにより地域支援事業費が7,096千円(5.4%)、第6次介護保険事業計画期間中において生じた剰余金に係る介護給付費準備基金への積立を実施したことから、基金積立金が113,087千円(259,493.0%)増加したことによるものである。

不用額は219,535千円で、その主なものは、介護サービス給付費が65,938千円、施設介護サービス給付費が54,580千円、地域密着型介護サービス給付費が14,580千円などとなっている。

なお、保険給付費の状況については次のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
サービス等諸費	3,224,626,802	3,298,454,451	△73,827,649	△2.2
介護サービス給付費	1,086,553,373	1,146,111,679	△59,558,306	△5.2
地域密着型介護サービス費	505,268,711	481,511,256	23,757,455	4.9
施設介護サービス給付費	1,437,297,355	1,468,272,519	△30,975,164	△2.1
居宅介護福祉用具購入費	3,072,148	3,794,845	△722,697	△19.0
居宅介護住宅改修費	9,813,014	11,970,207	△2,157,193	△18.0
居宅介護サービス計画給付費	182,622,201	186,793,945	△4,171,744	△2.2
介護予防サービス等諸費	58,183,303	51,710,544	6,472,759	12.5
介護予防サービス給付費	38,106,988	34,120,180	3,986,808	11.7
地域密着型介護予防サービス給付費	1,665,891	1,423,854	242,037	17.0
介護予防福祉用具購入費	1,114,612	942,187	172,425	18.3
介護予防住宅改修費	6,502,492	5,986,123	516,369	8.6
介護予防サービス計画費	10,793,320	9,238,200	1,555,120	16.8
審査支払手数料	4,487,368	3,805,647	681,721	17.9
高額介護サービス等諸費	71,173,751	69,627,331	1,546,420	2.2
高額介護サービス費	71,146,455	69,622,805	1,523,650	2.2
高額介護予防サービス費	27,296	4,526	22,770	503.1
高額医療合算介護サービス費	11,280,207	13,507,921	△2,227,714	△16.5
高額医療合算介護サービス費	11,277,224	13,491,501	△2,214,277	△16.4
高額医療合算介護予防サービス費	2,983	16,420	△13,437	△81.8
特定入所者介護サービス等費	165,074,620	166,502,030	△1,427,410	△0.9
特定入所者介護サービス費	164,886,300	166,304,260	△1,417,960	△0.9
特例特定入所者介護サービス費	-	-	-	-
特定入所者介護予防サービス費	188,320	197,770	△9,450	△4.8
合 計	3,534,826,051	3,603,607,924	△68,781,873	△1.9

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、山口県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、歳入 688,655 千円、歳出 675,639 千円で、歳入歳出差引額は 13,016 千円の形式黒字決算となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	682,718,000	691,181,845	688,655,005	313,216	2,213,624	100.9	99.6
29年度	672,991,000	681,028,251	678,531,851	31,344	2,465,056	100.8	99.6
増減額	9,727,000	10,153,594	10,123,154	281,872	△251,432	-	-
増減率	1.4	1.5	1.5	899.3	△10.2	-	-

収入済額は688,655千円で、予算現額682,718千円に対する割合は100.9%、調定額691,182千円に対する割合は99.6%となっている。

また、収入済額は前年度に比して10,123千円(1.5%)増加している。

これは主として、前年度の歳計剰余金が減少したことにより繰越金が1,157千円(△8.0%)減少したものの、保険料率の改定などにより後期高齢者医療保険料が7,284千円(1.6%)増加したことによるものである。

不納欠損額は313千円で、全額が普通徴収保険料となっている。

不納欠損の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効による消滅)による処分となっている。

収入未済額は2,214千円で、全額が後期高齢者医療保険料となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況については、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
30	現年度分	459,589,010	458,897,176	-	691,834	99.8
	滞納繰越分	2,574,159	739,153	313,216	1,521,790	28.7
	計	462,163,169	459,636,329	313,216	2,213,624	99.5
29	現年度分	452,169,489	450,969,964	-	1,199,525	99.7
	滞納繰越分	2,679,287	1,382,412	31,344	1,265,531	51.6
	計	454,848,776	452,352,376	31,344	2,465,056	99.5
増減	現年度分	7,419,521	7,927,212	-	△507,691	0.1
	滞納繰越分	△105,128	△643,259	281,872	256,259	△22.9
	計	7,314,393	7,283,953	281,872	△251,432	0.0

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30年度	682,718,000	675,638,667	-	7,079,333	99.0
29年度	672,991,000	665,293,296	-	7,697,704	98.9
増減額	9,727,000	10,345,371	-	△618,371	-
増減率	1.4	1.6	-	△8.0	-

支出済額は675,639千円で、予算現額682,718千円に対する執行率は

99.0%となっている。

また、支出済額は前年度に比して10,345千円(1.6%)増加している。

これは主として、後期高齢者医療保険料収入が増加したことにより後期高齢者医療広域連合納付金が9,399千円(1.5%)増加したことなどによるものである。

不用額は7,079千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が4,078千円、保険料還付金が1,264千円などとなっている。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	654,327,405	644,928,680	9,398,725	1.5

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	29年度末 現在高	30年度中			30年度末 現在高	
		増加	減少	計		
土地	行政財産	1,910,700	63,721	709	63,012	1,973,712
	普通財産	53,387,017	3,095	5,095	△2,000	53,385,017
	合計	55,297,717	66,816	5,804	61,012	55,358,729
建物	行政財産	242,681	3,774	4,239	△465	242,216
	普通財産	8,934	-	398	△398	8,536
	合計	251,615	3,774	4,637	△863	250,752

土地の決算年度末現在高は 55,358,729 ㎡で、当年度中に 61,012 ㎡増加している。

これは主として、行政財産については、企業立地促進事業のための三隅地区工場用地を取得したこと、及び湯本温泉観光まちづくり用地を土地開発基金から買戻したことなどにより 63,012 ㎡増加し、普通財産については、湯本温泉観光まちづくり用地を土地開発基金から買戻したものの、旧川尻駐在所用地、旧海上保安部官舎用地、市道後原海岸線背後地を売却したこと、及び地籍調査完了により小田地区用地を市道に移管したことなどから普通財産が 2,000 ㎡減少したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は 250,752 ㎡で、当年度中に 863 ㎡減少している。

これは主として、行政財産については、深川北分団第3部隊消防機庫や津黄龍宮の潮吹き交流施設、日置保育園、俵山多目的交流広場クラブハウスを新たに整備したものの、通市営住宅、旧大畑小学校を解体撤去したことなどにより 465 ㎡減少し、普通財産については、旧伊上保育園、旧津黄高齢者センターを解体撤去したことにより普通財産が 398 ㎡減少したことによるものである。

イ 山林

土地の権利の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
所有	52,923,479	△1,787	52,921,692	1,171,947	16,716	1,188,663
うち分収	1,901,835	-	1,901,835	62,359	1,060	63,419
分収	-	-	-	-	-	-
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合計	52,923,479	△1,787	52,921,692	1,171,947	16,716	1,188,663

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中			30年度末 現 在 高
		増加	減少	計	
地域総合整備資金貸付金	159,846	-	46,878	△46,878	112,968
市民税特別徴収金	154,423	155,188	154,423	765	155,188
合 計	314,269	155,188	201,301	△46,113	268,156

債権の決算年度末現在高は268,156千円で、当年度中に46,113千円減少している。

これは主として、地域総合整備資金貸付金を46,878千円回収したことによるものである。

(4) 基金

決算年度末における基金の保有状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
財政調整基金	2,102,919	221,988	2,324,907	2,324,907
減債基金	85,842	64	85,906	85,906
職員退職手当基金	549,716	412	550,128	550,128
地域福祉振興基金	260,268	195	260,463	260,463
ふるさと・水と土保全基金	4,175	3	4,178	4,178
観光施設等整備基金	3,209	2	3,211	3,211
子ども教育ゆめ基金	8,053	△294	7,759	7,759
香月泰男美術館運営基金	124,460	△13,564	110,896	110,896
国民健康保険基金	154,409	200,116	354,525	354,525
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	11,876	9	11,885	11,885
介護給付費準備基金	174,391	113,130	287,521	287,521
県収入証紙調達基金	4,000	0	4,000	4,000
土地開発基金（現金、貸付金）	243,626	85,714	329,340	329,340
すこやかながとワクチン基金	1,140	△292	848	352
地域活性化基金	2,414,893	△60,237	2,354,656	2,300,456
庁舎建設基金	1,000,515	△6,496	994,019	952,791
再生可能エネルギー活用基金	99	62	161	161
合 計	7,143,591	540,812	7,684,403	7,588,479

基金の決算年度末現在高は7,684,403千円で、当年度中に540,812千円増加している。

これは主として、財政調整基金が221,988千円、国民健康保険基金が200,116千円、介護給付費準備基金が113,130千円増加したことによるもの

である。

なお、出納整理期間において、一般会計への繰り入れのため、取り崩しを行ったことなどにより、5月末時点の現在高は7,588,479千円となっている。

6 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された特定目的のために定額の資金を運用する基金である長門市県収入証紙調達基金及び長門市土地開発基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 長門市県収入証紙調達基金

当基金は、山口県収入証紙の購入及び売捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、4,000千円の原資を基に運用されている。

基金回転率(証紙売捌き高/基金額)は1.9回となっている。

なお、県収入証紙売捌手数料265千円は、一般会計で収納されている。

決算年度末現在の長門市県収入証紙調達基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

証紙	29年度末現在高	受入額	売捌き高	30年度末現在高
	3,268	8,179	7,653	3,794
現金	29年度末現在高	収入額	支出額	30年度末現在高
	732	7,653	8,179	206

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

(2) 長門市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

決算年度末現在の長門市土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分		29年度末 現 在 高	30年度中			30年度末 現 在 高
			増加	減少	計	
不動産	面積	90,693	-	9,732	△9,732	80,961
	金額	203,399	-	85,423	△85,423	117,976
現 金		243,626	85,714	-	85,714	329,340
一般会計貸付金		-	-	-	-	-
合 計		447,025	85,714	85,423	291	447,316

土地開発基金残高は447,316千円で、当年度中に291千円増加している。

これは主として、湯本温泉活性化用地及び湯本温泉観光まちづくり用地を一般会計が買戻したことにより、不動産においては金額が85,423千円減少

し、現金においては85,714千円増加したことによるものである。

なお、長門市土地開発基金で保有する土地の主なものは次のとおりである。

(単位：㎡、千円)

区 分	29年度末現在高		30年度中増減高		30年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
大河内ダム周辺環境整備用地	18,875	21,430	-	-	18,875	21,430
田代残土処理場用地	18,326	6,962	-	-	18,326	6,962
小田地区地すべり対策事業用地	16,434	310	-	-	16,434	310
大浦地区地すべり対策事業用地	7,350	6,149	-	-	7,350	6,149
油谷地区公共残土処理用地	3,308	2,159	-	-	3,308	2,159
油谷支所駐車場用地	882	21,592	-	-	882	21,592
湯本温泉活性化用地	7,772	52,528	△7,772	△52,528	0	0
湯本温泉観光まちづくり用地	1,690	32,895	△1,690	△32,895	0	0

審査の結果、計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

審 査 資 料

目 次

資料 1	款別歳入歳出年度比較表-----	55
資料 2	歳出節別集計表-----	58
資料 3	税外収入の収入未済額の状況-----	61
資料 4	翌年度繰越額及び不用額の状況-----	62
資料 5	財政分析（普通会計の状況）-----	64

資料1

款別歳入歳出年度比較表

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	22,362,958,301	21,323,192,198	21,044,400,737	100.0	△278,791,461	△1.3
市税	3,795,450,241	3,810,759,763	4,047,246,141	19.2	236,486,378	6.2
地方譲与税	194,388,000	192,757,000	195,063,000	0.9	2,306,000	1.2
利子割交付金	5,131,000	9,364,000	9,326,000	0.0	△38,000	△0.4
配当割交付金	11,546,000	17,226,000	13,277,000	0.1	△3,949,000	△22.9
株式等譲渡所得割交付金	6,918,000	18,314,000	12,081,000	0.1	△6,233,000	△34.0
地方消費税交付金	591,559,000	595,644,000	621,669,000	3.0	26,025,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	6,884,640	6,625,920	5,769,400	0.0	△856,520	△12.9
自動車取得税交付金	45,132,000	62,728,000	67,252,000	0.3	4,524,000	7.2
地方特例交付金	10,089,000	11,073,000	13,301,000	0.1	2,228,000	20.1
地方交付税	8,975,915,000	8,626,795,000	8,137,608,000	38.7	△489,187,000	△5.7
交通安全対策特別交付金	4,152,000	3,770,000	3,329,000	0.0	△441,000	△11.7
分担金及び負担金	159,416,728	151,297,942	146,638,848	0.7	△4,659,094	△3.1
使用料及び手数料	491,174,139	373,275,310	243,315,686	1.2	△129,959,624	△34.8
国庫支出金	2,318,172,783	2,089,635,196	1,734,668,112	8.2	△354,967,084	△17.0
県支出金	1,827,356,378	1,548,747,493	1,555,561,467	7.4	6,813,974	0.4
財産収入	66,150,563	63,299,337	72,926,213	0.3	9,626,876	15.2
寄附金	192,127,740	110,982,210	102,430,548	0.5	△8,551,662	△7.7
繰入金	7,310,715	169,532,000	109,881,178	0.5	△59,650,822	△35.2
繰越金	817,318,856	918,802,961	1,036,969,932	4.9	118,166,971	12.9
諸収入	590,865,518	662,663,066	591,487,212	2.8	△71,175,854	△10.7
市債	2,245,900,000	1,879,900,000	2,324,600,000	11.0	444,700,000	23.7
歳 出	21,444,155,340	20,286,222,266	20,192,566,436	100.0	△93,655,830	△0.5
議会費	166,535,561	163,986,124	166,944,651	0.8	2,958,527	1.8
総務費	2,798,306,304	2,938,592,159	3,433,262,044	17.0	494,669,885	16.8
民生費	6,017,483,281	5,945,806,277	5,945,545,989	29.4	△260,288	0.0
衛生費	2,453,131,536	1,909,245,798	1,938,525,314	9.6	29,279,516	1.5
労働費	11,237,650	14,003,400	19,151,300	0.1	5,147,900	36.8
農林水産業費	1,678,721,824	2,216,323,380	1,248,136,975	6.2	△968,186,405	△43.7
商工費	752,723,807	1,161,916,463	1,380,608,964	6.8	218,692,501	18.8
土木費	1,435,161,135	928,287,150	973,649,645	4.8	45,362,495	4.9
消防費	1,582,352,146	734,768,895	624,608,594	3.1	△110,160,301	△15.0
教育費	1,614,834,302	1,308,547,230	1,389,646,428	6.9	81,099,198	6.2
災害復旧費	142,914,578	8,426,160	17,578,520	0.1	9,152,360	108.6
公債費	2,772,757,117	2,890,645,753	2,688,719,814	13.3	△201,925,939	△7.0
諸支出金	17,996,099	65,673,477	366,188,198	1.8	300,514,721	457.6
歳入歳出差引 (形式収支)	918,802,961	1,036,969,932	851,834,301		△185,135,631	△17.9
翌年度へ繰越すべき財源	335,084,795	395,995,582	190,509,624		△205,485,958	△51.9
実質収支	583,718,166	640,974,350	661,324,677		20,350,327	3.2

<国民健康保険事業>

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	6,144,820,895	6,054,348,907	5,397,954,413	100.0	△656,394,494	△10.8
国民健康保険料	950,930,003	916,008,448	839,510,305	15.6	△76,498,143	△8.4
国民健康保険税	8,000	0	67,700	0.0	67,700	皆増
使用料及び手数料	442,920	376,600	311,500	0.0	△65,100	△17.3
国庫支出金	1,171,805,117	979,001,063		-	△979,001,063	皆減
療養給付費等交付金	173,571,692	98,444,000		-	△98,444,000	皆減
前期高齢者交付金	1,623,265,132	1,902,032,649		-	△1,902,032,649	皆減
県支出金	241,147,559	198,555,881	3,647,534,279	67.6	3,448,978,398	1737.0
共同事業交付金	1,312,545,940	1,234,970,068		-	△1,234,970,068	皆減
財産収入	71,279	41,580	124,576	0.0	82,996	199.6
繰入金	469,086,955	468,275,517	437,264,234	8.1	△31,011,283	△6.6
繰越金	197,472,378	241,396,681	463,297,009	8.6	221,900,328	91.9
諸収入	4,473,920	15,246,420	9,844,810	0.2	△5,401,610	△35.4
歳 出	5,903,424,214	5,591,051,898	5,048,132,700	100.0	△542,919,198	△9.7
総務費	98,213,754	93,597,308	77,126,549	1.5	△16,470,759	△17.6
保険給付費	3,851,831,329	3,551,923,032	3,532,456,552	70.0	△19,466,480	△0.5
国民健康保険事業費納付金			1,153,970,601	22.9	1,153,970,601	皆増
後期高齢者支援金等	519,787,331	510,767,612		-	△510,767,612	皆減
前期高齢者納付金等	373,365	1,876,420		-	△1,876,420	皆減
老人保健拠出金	20,208	12,859		-	△12,859	皆減
介護納付金	162,627,367	148,780,387		-	△148,780,387	皆減
共同事業拠出金	1,218,240,351	1,222,716,584	637	0.0	△1,222,715,947	△100.0
保健事業費	28,268,912	26,711,606	26,774,080	0.5	62,474	0.2
基金積立金	68,310	38,575	200,115,679	4.0	200,077,104	518670.4
諸支出金	23,993,287	34,627,515	57,688,602	1.1	23,061,087	66.6
歳入歳出差引 (形式収支)	241,396,681	463,297,009	349,821,713		△113,475,296	△24.5
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実質収支	241,396,681	463,297,009	349,821,713		△113,475,296	△24.5

<湯本温泉事業>

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	101,906,773	115,179,956	280,284,652	100.0	165,104,696	143.3
使用料及び手数料	26,061,230	19,008,200	16,635,600	5.9	△2,372,600	△12.5
繰入金	74,373,597	89,268,471	157,151,689	56.1	67,883,218	76.0
諸収入	1,471,946	6,903,285	106,497,363	38.0	99,594,078	1442.7
歳 出	101,906,773	115,179,956	280,284,652	100.0	165,104,696	143.3
温泉費	64,167,902	81,260,406	261,463,864	93.3	180,203,458	221.8
公債費	37,738,871	33,919,550	18,820,788	6.7	△15,098,762	△44.5
歳入歳出差引 (形式収支)	0	0	0		0	-
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実質収支	0	0	0		0	-

<介護保険事業>

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	3,959,844,056	4,111,359,754	4,099,102,601	100.0	△12,257,153	△0.3
保険料	756,327,130	767,117,129	826,459,721	20.2	59,342,592	7.7
使用料及び手数料	135,600	131,700	110,150	0.0	△21,550	△16.4
国庫支出金	981,904,471	965,650,815	987,172,488	24.1	21,521,673	2.2
支払基金交付金	1,002,666,771	1,030,256,133	973,428,840	23.7	△56,827,293	△5.5
県支出金	552,305,713	565,648,901	553,557,198	13.5	△12,091,703	△2.1
財産収入	77,148	43,580	130,648	0.0	87,068	199.8
繰入金	530,197,781	548,235,139	534,697,930	13.0	△13,537,209	△2.5
繰越金	124,386,352	224,714,142	211,010,167	5.1	△13,703,975	△6.1
諸収入	11,843,090	9,562,215	12,535,459	0.3	2,973,244	31.1
歳 出	3,735,129,914	3,900,349,587	3,910,772,154	100.0	10,422,567	0.3
総務費	68,612,055	72,996,298	67,892,038	1.7	△5,104,260	△7.0
保険給付費	3,515,548,602	3,603,607,924	3,534,826,051	90.4	△68,781,873	△1.9
基金積立金	77,148	43,580	113,130,648	2.9	113,087,068	259493.0
諸支出金	45,867,589	92,697,360	56,823,057	1.5	△35,874,303	△38.7
地域支援事業費	105,024,520	131,004,425	138,100,360	3.5	7,095,935	5.4
歳入歳出差引 (形式収支)	224,714,142	211,010,167	188,330,447		△22,679,720	△10.7
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	224,714,142	211,010,167	188,330,447		△22,679,720	△10.7

<後期高齢者医療事業>

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	構成比	対前年度増減額	増減率
歳 入	652,452,899	678,531,851	688,655,005	100.0	10,123,154	1.5
後期高齢者医療保険料	432,587,907	452,352,376	459,636,329	66.7	7,283,953	1.6
使用料及び手数料	76,600	69,700	64,400	0.0	△5,300	△7.6
繰入金	206,683,554	210,597,828	215,107,194	31.2	4,509,366	2.1
諸収入	968,282	1,116,274	608,527	0.1	△507,747	△45.5
繰越金	12,136,556	14,395,673	13,238,555	1.9	△1,157,118	△8.0
歳 出	638,057,226	665,293,296	675,638,667	100.0	10,345,371	1.6
総務費	16,555,393	19,446,756	21,074,908	3.1	1,628,152	8.4
後期高齢者医療広域連合納付金	620,868,974	644,928,680	654,327,405	96.8	9,398,725	1.5
諸支出金	632,859	917,860	236,354	0.0	△681,506	△74.2
歳入歳出差引 (形式収支)	14,395,673	13,238,555	13,016,338		△222,217	△1.7
翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-		-	-
実 質 収 支	14,395,673	13,238,555	13,016,338		△222,217	△1.7

資料2

歳出節別集計表

(単位：円、%)

区 分	一般会計				国民健康保険事業			
	予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
報酬	281,387,188	274,404,762	1.4	97.5	1,659,000	1,395,150	0.0	84.1
給料	1,516,977,200	1,516,180,625	7.5	99.9	32,763,000	32,762,716	0.6	100.0
職員手当等	1,239,195,138	1,221,793,969	6.1	98.6	18,753,000	18,199,270	0.4	97.0
共済費	580,510,654	574,340,219	2.8	98.9	9,919,000	9,823,406	0.2	99.0
災害補償費	26,000	-	-	-	-	-	-	-
賃金	387,167,198	370,527,515	1.8	95.7	2,832,000	2,235,666	0.0	78.9
報償費	27,202,080	20,143,098	0.1	74.0	87,000	25,250	0.0	29.0
旅費	66,765,705	47,212,187	0.2	70.7	112,000	51,900	0.0	46.3
交際費	2,850,000	1,868,771	0.0	65.6	-	-	-	-
需用費	760,792,622	708,416,855	3.5	93.1	4,898,000	2,679,421	0.1	54.7
役務費	130,114,200	107,408,040	0.5	82.5	29,463,000	24,320,066	0.5	82.5
委託料	2,371,220,113	1,835,021,835	9.1	77.4	2,082,000	1,712,340	0.0	82.2
使用料及び賃借料	203,474,528	190,986,943	0.9	93.9	375,000	372,384	0.0	99.3
工事請負費	4,501,403,815	2,462,751,510	12.2	54.7	-	-	-	-
原材料費	4,581,023	3,868,885	0.0	84.5	-	-	-	-
公有財産購入費	187,482,018	172,255,294	0.9	91.9	-	-	-	-
備品購入費	113,493,041	107,016,260	0.5	94.3	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	3,315,505,072	3,164,231,891	15.7	95.4	4,878,457,000	4,696,741,953	93.0	96.3
扶助費	2,474,844,735	2,412,779,218	11.9	97.5	-	-	-	-
貸付金	81,131,700	81,090,000	0.4	99.9	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	182,310,435	129,593,691	0.6	71.1	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	2,794,972,079	2,789,578,872	13.8	99.8	60,679,000	57,688,602	1.1	95.1
投資及び出資金	328,058,461	328,052,411	1.6	100.0	-	-	-	-
積立金	325,383,000	325,333,624	1.6	100.0	200,116,000	200,115,679	4.0	100.0
公課費	3,600,400	3,197,600	0.0	88.8	-	-	-	-
繰出金	1,398,332,000	1,344,512,361	6.7	96.2	9,000	8,897	0.0	98.9
予備費	12,933,509	-	-	-	8,383,000	-	-	-
合 計	23,291,713,914	20,192,566,436	100.0	86.7	5,250,587,000	5,048,132,700	100.0	96.1

(単位：円、%)

区 分	湯本温泉事業				介護保険事業			
	予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
報酬	120,000	25,000	0.0	20.8	12,684,856	10,682,618	0.3	84.2
給料	2,253,000	2,252,100	0.8	100.0	38,618,000	38,617,200	1.0	100.0
職員手当等	1,144,000	1,056,623	0.4	92.4	20,564,000	19,372,644	0.5	94.2
共済費	586,000	585,361	0.2	99.9	12,472,200	12,376,183	0.3	99.2
災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	8,228,144	8,083,903	0.2	98.2
報償費	50,000	20,000	0.0	40.0	1,844,000	1,349,400	0.0	73.2
旅費	29,000	5,580	0.0	19.2	1,098,504	424,590	0.0	38.7
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
需用費	20,318,615	20,058,920	7.2	98.7	2,981,769	2,352,047	0.1	78.9
役務費	665,620	657,380	0.2	98.8	17,362,070	15,389,741	0.4	88.6
委託料	15,401,753	14,834,187	5.3	96.3	44,490,919	39,741,724	1.0	89.3
使用料及び賃借料	9,234,810	8,910,813	3.2	96.5	889,961	889,393	0.0	99.9
工事請負費	229,365,202	211,976,800	75.6	92.4	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金、補助及び交付金	17,000	17,000	0.0	100.0	3,760,050,377	3,589,394,274	91.8	95.5
扶助費	-	-	-	-	4,080,000	2,136,532	0.1	52.4
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	18,821,000	18,820,788	6.7	100.0	57,344,000	56,823,057	1.5	99.1
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	117,590,000	113,130,648	2.9	96.2
公課費	1,732,000	1,064,100	0.4	61.4	8,200	8,200	0.0	100.0
繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	30,000,000	-	-	-
合 計	299,738,000	280,284,652	100.0	93.5	4,130,307,000	3,910,772,154	100.0	94.7

(単位：円、%)

区 分	後期高齢者医療事業			
	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
報酬	1,479,000	1,341,900	0.2	90.7
給料	6,844,000	6,843,300	1.0	100.0
職員手当等	3,261,000	3,089,029	0.5	94.7
共済費	2,079,000	2,056,914	0.3	98.9
災害補償費	-	-	-	-
賃金	844,000	461,570	0.1	54.7
報償費	-	-	-	-
旅費	132,000	126,840	0.0	96.1
交際費	-	-	-	-
需用費	798,584	525,921	0.1	65.9
役務費	4,683,416	4,465,114	0.7	95.3
委託料	1,204,000	1,150,200	0.2	95.5
使用料及び賃借料	-	-	-	-
工事請負費	-	-	-	-
原材料費	-	-	-	-
公有財産購入費	-	-	-	-
備品購入費	1,388,000	1,014,120	0.2	73.1
負担金、補助及び交付金	658,405,000	654,327,405	96.8	99.4
扶助費	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
償還金、利子及び割引料	1,600,000	236,354	0.0	14.8
投資及び出資金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
合 計	682,718,000	675,638,667	100.0	99.0

資料3

税外収入の収入未済額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金		136,999,374	134,794,594	-	2,204,780	98.4
民生費負担金	老人保護措置費負担金	23,726,034	23,596,434	-	129,600	99.5
民生費負担金	公立保育料（現年分）	92,042,920	91,326,720	-	716,200	99.2
民生費負担金	公立保育料（過年分）	652,180	418,000	-	234,180	64.1
民生費負担金	私立保育料（現年分）	19,538,340	19,222,440	-	315,900	98.4
民生費負担金	私立保育料（過年分）	1,039,900	231,000	-	808,900	22.2
使用料		110,142,334	95,450,516	-	14,691,818	86.7
総務使用料	ケーブルテレビ使用料（過年分）	2,770,060	56,740	-	2,713,320	2.0
総務使用料	インターネット使用料（過年分）	872,600	32,581	-	840,019	3.7
土木使用料	市営住宅使用料（現年分）	94,107,300	93,519,000	-	588,300	99.4
土木使用料	市営住宅使用料（過年分）	12,176,479	1,821,900	-	10,354,579	15.0
教育使用料	市有地占用料	215,895	20,295	-	195,600	9.4
財産運用収入		30,874,996	25,030,916	-	5,844,080	81.1
財産貸付収入	土地貸付料	27,427,198	23,067,099	-	4,360,099	84.1
財産貸付収入	建物貸付料	3,447,798	1,963,817	-	1,483,981	57.0
貸付金元利収入		2,814,614	-	-	2,814,614	0.0
貸付金元利収入	同和对策支援資金貸付金元利収入	2,814,614	-	-	2,814,614	0.0
雑入		139,024,930	123,913,095	1,919,830	13,192,005	89.1
学校給食費（現年分）	児童生徒分	107,190,387	107,172,737	-	17,650	100.0
学校給食費（過年分）	児童生徒分	470,465	205,790	-	264,675	43.7
各種施設電気等使用料	各種施設電気等使用料	1,069,710	770,818	-	298,892	72.1
各種返還金	児童扶養手当返還金	538,590	46,990	-	491,600	8.7
各種返還金	生活保護費返還金	20,023,538	6,370,520	1,919,830	11,733,188	31.8
各種事業等利用者負担金	児童クラブ保護者負担金	9,387,240	9,346,240	-	41,000	99.6
その他雑入	生活保護第三者納付金	345,000	-	-	345,000	0.0
合 計		419,856,248	379,189,121	1,919,830	38,747,297	90.3

<特別会計>

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険事業		7,681,353	7,642,370	-	38,983	99.5
雑入	一般被保険者第三者納付金	7,670,125	7,642,370	-	27,755	99.6
雑入	一般被保険者返納金（過年分）	11,228	-	-	11,228	0.0
介護保険事業		850,453	167,188	-	683,265	19.7
雑入	返納金	850,453	167,188	-	683,265	19.7
合 計		8,531,806	7,809,558	-	722,248	91.5

資料 4

翌年度繰越額及び不用額の状況

<一般会計>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算現額 A	23,667,528,885	22,976,554,390	23,209,376,808	21,860,953,795	23,291,713,914
支出済額 B	22,571,808,527	21,061,827,272	21,444,155,340	20,286,222,266	20,192,566,436
翌年度繰越額 C	546,995,390	1,294,714,808	988,408,795	759,523,914	2,527,500,110
不用額 D=A-B-C	548,724,968	620,012,310	776,812,673	815,207,615	571,647,368
議会費	1,040,890	1,129,503	1,439,439	1,758,876	1,537,349
総務費	68,388,876	113,839,118	214,309,530	151,685,841	88,110,347
民生費	203,908,398	155,809,701	180,543,719	176,492,723	152,834,331
衛生費	58,189,189	48,693,618	115,776,464	42,657,202	35,678,686
労働費	18,643,618	1,836,100	6,534,350	2,046,600	43,700
農林水産業費	52,589,372	58,557,445	89,753,192	127,435,063	49,578,653
商工費	21,802,904	30,253,976	16,818,193	184,281,975	123,005,222
土木費	43,023,003	87,222,481	25,754,318	22,223,850	37,350,865
消防費	12,935,924	16,061,326	22,283,414	17,624,105	12,671,406
教育費	42,665,405	74,341,517	63,925,698	57,799,770	50,011,472
災害復旧費	4,228,110	12,140,583	12,556,406	5,913,840	2,833,840
公債費	5,001,177	4,991,606	4,998,883	5,220,247	5,007,186
諸支出金	79,697	82,200	166,901	67,523	50,802
予備費	16,228,405	15,053,136	21,952,166	20,000,000	12,933,509
予算現額に占める割合					
翌年度繰越額(C/A)	2.3	5.6	4.3	3.5	10.9
不用額(D/A)	2.3	2.7	3.3	3.7	2.5

<特別会計(総計)>

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算現額 A	10,043,756,000	10,758,009,000	10,800,261,000	10,848,589,000	10,363,350,000
支出済額 B	9,632,548,874	10,437,393,486	10,378,518,127	10,271,874,737	9,914,828,173
翌年度繰越額 C	-	-	-	138,058,000	7,200,000
不用額 D=A-B-C	411,207,126	320,615,514	421,742,873	438,656,263	441,321,827
国民健康保険事業	241,820,377	144,488,622	161,389,786	234,642,102	202,454,300
湯本温泉事業	3,692,795	2,804,047	4,875,227	6,156,044	12,253,348
介護保険事業	158,796,180	163,328,882	244,416,086	190,160,413	219,534,846
後期高齢者医療事業	6,897,774	9,993,963	11,061,774	7,697,704	7,079,333
予算に占める割合					
翌年度繰越額(C/A)	-	-	-	1.3	0.1
不用額(D/A)	4.1	3.0	3.9	4.0	4.3

(参考：繰越計算書等)

平成30年度 長門市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	
						未収入特定財源				
						国庫支出金	地方債	その他		
総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	1,053,568,000	1,053,568,000	93,500	229,789,000	782,400,000	41,285,500		
民生費	児童福祉費	日置保育園建設事業	8,896,000	8,896,000	66,860		8,300,000		529,140	
農林水産業費	農業費	担い手確保・経営強化支援事業	48,263,000	33,006,000		33,006,000				
		水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	20,975,000	20,974,160	74,160		20,900,000		
			県営漁港海岸環境整備事業費負担金	957,000	956,912					956,912
			水産環境保全創造事業	9,241,000	9,240,652	23,600		9,200,000		17,052
商工費	商工費	企業立地促進事業	101,102,000	100,024,887					100,024,887	
		観光費	湯本温泉事業特別会計繰出金	4,053,000	3,835,000					3,835,000
			長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	431,358,000	431,357,489	87,931		205,200,000	209,009,945	17,059,613
土木費	道路橋梁費	市道八幡線改良事業	21,600,000	20,866,000		10,942,783	9,700,000		223,217	
		市道山本新開海岸線橋梁改修事業	59,750,000	45,950,000	50,000		44,600,000		1,300,000	
		市道仙崎小浜線改良事業	66,300,000	66,300,000	68,000	35,532,000	30,700,000			
		市道志道田線改良事業	50,514,000	18,746,890	57,570		18,600,000		89,320	
		市道大迫西線橋梁改修事業	5,800,000	5,800,000		3,277,576			2,522,424	
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業(城山)	50,700,000	32,300,000					32,300,000	
	都市計画費	地籍調査事業	8,360,000	8,360,000		6,000,000			2,360,000	
教育費	小学校費	小学校空調設備整備事業	389,981,000	389,981,000	77,600	43,199,000	333,000,000		13,704,400	
		中学校費	中学校空調設備整備事業	223,531,000	223,531,000	15,400	19,607,000	195,600,000		8,308,600
			中学校ソフトテニス壁板設置事業	5,064,000	5,063,040					5,063,040
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	8,600,000	7,181,480		6,133,949		1,043,733	3,798	
		現年林業用施設災害復旧事業	9,800,000	9,800,000	59,800	9,222,000	400,000		118,200	
	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	7,000,000	7,000,000	33,120	3,842,000	1,800,000		1,324,880	
計			2,585,413,000	2,502,738,510	707,541	400,551,308	1,660,400,000	251,339,178	189,740,483	

平成30年度 長門市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為 特定財源	翌年度繰越額	左の財源内訳			一般財源
				支出済額	支出未済額			未収入特定財源			
								国庫支出金	地方債	その他	
土木費	道路橋梁費	市道大内山上畑下線改良事業	43,656,531	18,894,931	24,761,600		24,761,600	5,069		24,700,000	56,531

平成30年度 長門市湯本温泉事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源
						未収入特定財源			
						国庫支出金	地方債	その他	
温泉費	温泉事業費	配湯施設・設備等整備事業	7,200,000	7,200,000				3,365,000	3,835,000
計			7,200,000	7,200,000				3,365,000	3,835,000

資料5

財政分析（普通会計の状況）

①標準財政規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長門市	標準財政規模	13,503,730	13,376,714	12,909,864	12,756,329	12,544,156
	標準税収入額等	4,287,713	4,352,908	4,370,590	4,546,567	4,861,727
	普通交付税	8,403,197	8,273,551	7,965,516	7,643,476	7,162,405
	臨時財政対策債発行可能額	812,820	750,255	573,758	566,286	520,024
類似団体	標準財政規模	10,536,749	11,158,155	11,206,572	11,016,740	
	標準税収入額等	4,256,761	4,311,145	4,443,208	4,468,533	
	普通交付税	5,600,592	6,200,316	6,239,226	6,017,695	
	臨時財政対策債発行可能額	679,396	646,694	524,138	530,512	

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

②財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長門市	基準財政収入額 (注1)	3,358,789	3,457,573	3,471,135	3,585,728	3,821,923
	基準財政需要額 (注2)	10,004,108	10,453,723	10,652,956	10,721,051	10,741,736
	財政力指数 (単年度)	0.34	0.33	0.33	0.33	0.36
	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.34	0.33	0.33	0.33	0.34
類似団体	基準財政収入額	3,326,494	3,415,320	3,516,684	3,526,487	
	基準財政需要額	8,181,796	8,990,041	9,312,599	9,262,037	
	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.41	0.39	0.39	0.39	

$$\text{財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{※一本算定 (注3) による。}$$

(注1) 基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

(注2) 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

(注3) 一本算定 普通交付税の算定は自治体単位を原則とするが、合併後は合併特例法の規定に基づいて、一定期間に限り合併前の旧自治体単位で算定した額の合算額が保障される。前者の算定方法を一本算定、後者を合併算定替という。

③経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長門市	経常一般財源収入額	12,743,559	12,851,763	12,593,841	12,370,990	12,154,183
	減収補てん債特例分	-	-	-	-	-
	臨時財政対策債	-	100,000	-	-	-
	経常経費充当一般財源	11,722,317	11,590,110	11,254,900	11,471,279	11,349,122
	経常収支比率	92.0	89.5	89.4	92.7	93.4
類似団体	経常一般財源収入額	10,010,320	10,773,245	10,802,255	10,672,771	
	経常経費充当一般財源	9,602,781	10,119,938	10,279,664	10,308,870	
	経常収支比率	90.1	88.9	91.0	96.9	

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

④ 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長 門 市	経常一般財源収入額	12,743,559	12,851,763	12,593,841	12,370,990	12,154,183
	標準財政規模	13,503,730	13,376,714	12,909,864	12,756,329	12,544,156
	経常一般財源等比率	94.4	96.1	97.6	97.0	96.9
類 似 団 体	経常一般財源収入額	10,010,320	10,773,245	10,802,255	10,672,771	
	標準財政規模	10,536,749	11,158,155	11,206,572	11,016,740	
	経常一般財源等比率	95.0	96.6	96.4	96.9	

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長 門 市	公債費充当一般財源等	2,951,104	2,874,064	2,642,466	2,710,897	2,582,039
	一般財源総額	15,489,909	14,968,631	14,902,919	14,572,090	14,276,835
	公債費負担比率	19.1	19.2	17.7	18.6	18.1
類	公債費負担比率	16.7	17.3	17.2	16.9	

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$